

データヘルス計画（第3期） 年次報告書

[令和7年度]

最終更新日：令和 8 年 06 月 29 日

セキスイ健康保険組合

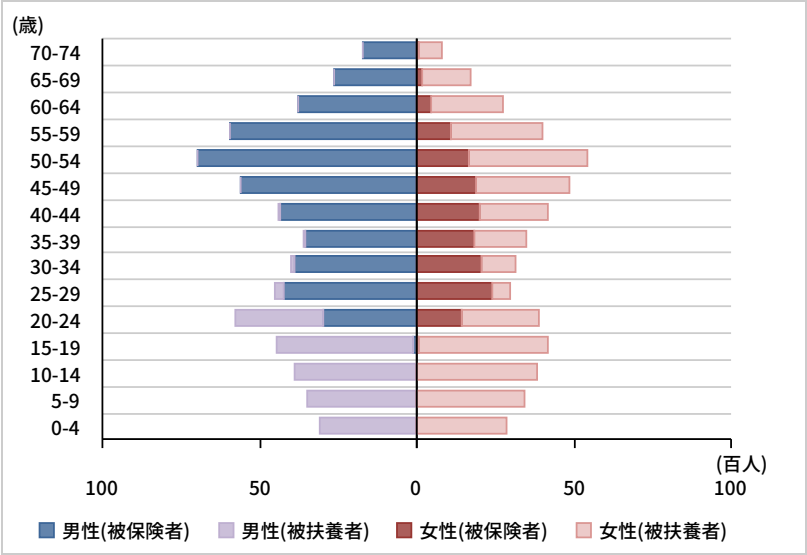
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	61945		
組合名称	セキスイ		
形態	単一		
業種	化学工業・同類似業		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	60,850名 男性75% (平均年齢47歳) * 女性25% (平均年齢40歳) *	60,276名 男性75% (平均年齢46歳) * 女性25% (平均年齢40歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	2,640名	2,655名	-名
加入者数	114,450名	111,555名	-名
適用事業所数	174カ所	176カ所	-カ所
対象となる拠点 数	630カ所	621カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	9‰	9‰	-‰

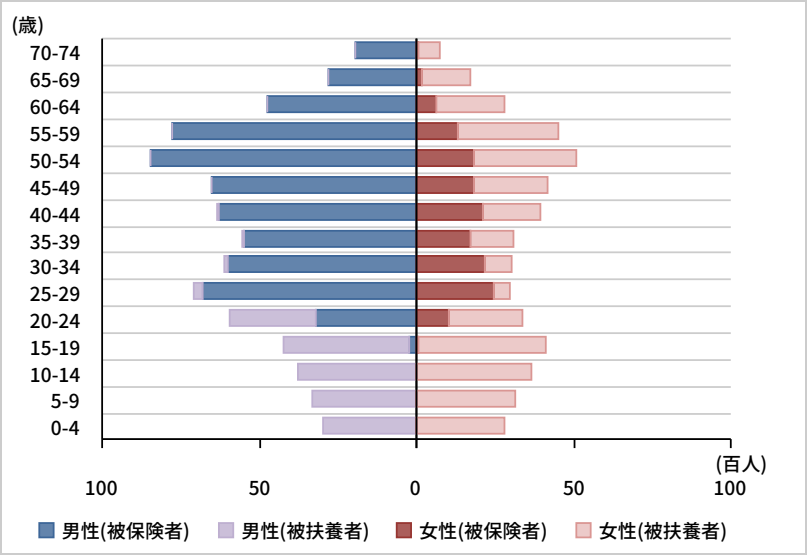
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	2	41	2	44	-	-
事業主	産業医	1	300	2	300	-	-
	保健師等	35	0	33	2	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	43316 / 53368 = 81.2 %					
	被保険者	35259 / 37070 = 95.1 %					
	被扶養者	8057 / 16298 = 49.4 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	3207 / 7932 = 40.4 %					
	被保険者	3184 / 7412 = 43.0 %					
	被扶養者	23 / 520 = 4.4 %					

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	72,137	1,185	71,031	1,178	-	-
	特定保健指導事業費	68,710	1,129	58,670	973	-	-
	保健指導宣伝費	13,500	222	16,320	271	-	-
	疾病予防費	2,014,420	33,105	2,070,891	34,357	-	-
	体育奨励費	0	0	0	0	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	214,363	3,523	232,239	3,853	-	-
	小計 …a	2,383,130	39,164	2,449,151	40,632	0	-
	経常支出合計 …b	40,887,391	671,937	39,981,823	663,312	-	-
	a/b×100 (%)	5.83		6.13		-	

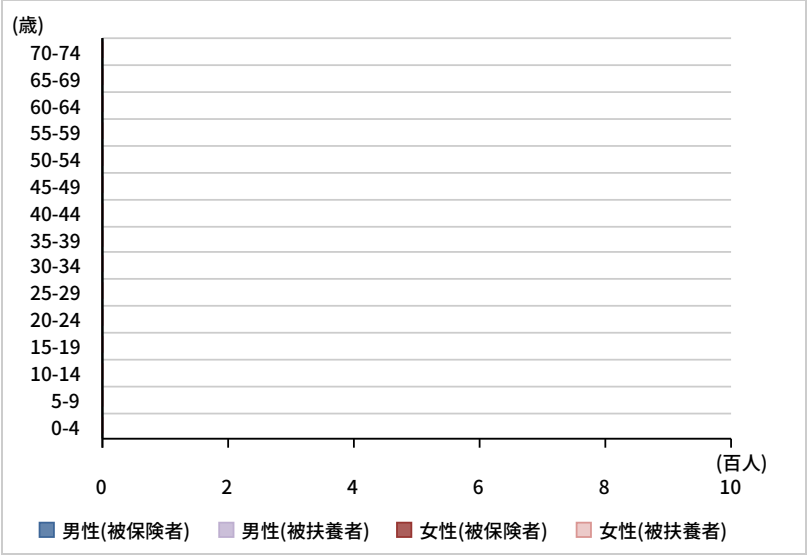
令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	114人	10～14	0人	15～19	210人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,975人	25～29	4,204人	20～24	3,198人	25～29	6,820人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,877人	35～39	3,560人	30～34	6,026人	35～39	5,498人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4,344人	45～49	5,612人	40～44	6,262人	45～49	6,537人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	6,986人	55～59	5,928人	50～54	8,464人	55～59	7,763人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3,799人	65～69	2,653人	60～64	4,764人	65～69	2,784人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1,734人			70～74	1,950人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	45人	10～14	0人	15～19	37人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,400人	25～29	2,394人	20～24	1,039人	25～29	2,479人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,063人	35～39	1,817人	30～34	2,148人	35～39	1,730人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,998人	45～49	1,906人	40～44	2,104人	45～49	1,824人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,683人	55～59	1,085人	50～54	1,820人	55～59	1,307人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	485人	65～69	149人	60～64	615人	65～69	155人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	39人			70～74	40人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	3,072人	5～9	3,459人	0～4	2,996人	5～9	3,299人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,874人	15～19	4,337人	10～14	3,776人	15～19	4,010人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,784人	25～29	314人	20～24	2,761人	25～29	292人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	108人	35～39	76人	30～34	115人	35～39	67人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	35人	45～49	23人	40～44	36人	45～49	20人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	23人	55～59	18人	50～54	19人	55～59	23人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	16人	65～69	7人	60～64	21人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	16人			70～74	10人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	2,859人	5～9	3,444人	0～4	2,803人	5～9	3,170人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,831人	15～19	4,089人	10～14	3,636人	15～19	4,043人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,467人	25～29	555人	20～24	2,352人	25～29	531人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,072人	35～39	1,664人	30～34	868人	35～39	1,370人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,197人	45～49	2,967人	40～44	1,849人	45～49	2,328人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,768人	55～59	2,926人	50～54	3,258人	55～59	3,172人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,276人	65～69	1,521人	60～64	2,175人	65～69	1,558人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	740人			70～74	712人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 1.被保険者数6万超、加入者数11万超と比較的大規模である。
- 2.男女比が3：1と男性の比率が高い。
- 3.30～40歳の人数が少なく、特定保健指導対象者にも影響が考えられる。
- 4.全国に600以上の事業所があるため、40人の業務委託の保健師でカバー。
- 5.被扶養者の特定保健指導実施率が低い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・ 現役社員の特定保健該当率が減少しない。
・ 主婦、退職者健診の受診率が伸びない。
・ 加入員への健康情報発信が不十分である。
・ 事業主と協働した保健事業への取組が遅れている。

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	事業所健康度の可視化（ヘルスアップ・レポートの配布）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌ヘルシーライフの発行
保健指導宣伝	ホームページ活用による健康情報の提供
疾病予防	ヘルスアップ補助制度の新設
疾病予防	従業員へのWebによる情報提供
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(現役社員)
特定健康診査事業	特定健診(主婦・退職者)
特定保健指導事業	特定保健指導(現役社員)
特定保健指導事業	特定保健指導(主婦・退職者)
疾病予防	健康診断(現役社員)
疾病予防	健康診断(主婦・退職者)
疾病予防	重症化予防面接指導の実施
疾病予防	健康ナビの実施
疾病予防	健康管理システムの導入
疾病予防	健康管理事業の再構築(セキスイ生活習慣病健診)
疾病予防	糖尿病重症化予防(前期高齢者)の実施
疾病予防	健康電話相談
その他	後発医薬品転換促進
その他	柔整医療費抑制
予算措置なし	セキスイ・ヘルスサポート・ネットワーク(SHN)の提供
予算措置なし	ストレスチェックの実施支援
予算措置なし	薬剤斡旋
事業主の取組	
1	健康診断(現役社員)
2	メンタルヘルス対策
3	復職支援プログラム
4	禁煙対策
5	海外赴任のための予防接種(ワクチン)
6	インフルエンザ予防接種の補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
職場環境の整備												
疾病予防	2	事業所健康度の可視化（ヘルスアップ・レポートの配布）	・事業所の健康リテラシー向上 ・ヘルスアップ教室の実施により特定健診問診結果の改善	全て	男女	18～70	被保険者	0	毎年10月配布	新しい分析システムの導入	・より事業所の組織構成に合わせたレポートの作成 ・わかりやすいレポート ・レポートの活用方法の提案	2
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	機関誌ヘルシーライフの発行	・加入員の健康リテラシー向上 ・保健事業の情報提供を年1回以上掲載 ・現役社員の自宅への持ち帰り率向上 ・Webアクセス数のカウント	全て	男女	18～74	加入者全員	2,069	年2回（2月末・7月末）に発行	・事業所の担当者を紹介 ・紙媒体よりWEBによる発行へ移行	・アクセス件数	3
	2	ホームページ活用による健康情報の提供	・健康リテラシーの向上 ・全従業員への健康情報コンテンツ提供(アクセス数7,500件以上)	母体企業	男女	18～74	加入者全員	421	随時	・保健同人フロンティア社の「みんなの家庭の医学」の提携	・ID登録数、アクセス件数の少なさ	2
疾病予防	5	ヘルスアップ補助制度の新設	・従業員の健康維持・増進および健康リテラシーの向上 ・実施事業所 250事業所以上（参加人数6,000人以上） ・特定健診問診の運動の実施率 70%/以上 ・喫煙率 28.5%以下	全て	男女	18～70	被保険者	2,290	随時	コロナも5類になり、集合形式による開催の再開	・一部の事業所の利用や、テーマに偏り	2
	2,3,4	従業員へのWebによる情報提供	・従業員の健康意識を高め、自発的な健康維持・増進行動を促す ・パーソナル機能（SSP）の登録率80%以上	全て	男女	18～70	被保険者	264	月1回	・すこやかサポートパーソナル限定の情報発信 ・chocoZAPの法人優待の案内	・ID登録者数の少なさ	2
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(現役社員)	生活習慣病の重症化予防	全て	男女	40～70	被保険者	1,213,202	随時	・事業主との共同開催	・100%受診の達成	4
	3	特定健診(主婦・退職者)	生活習慣病の重症化予防	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者	47,595	随時	・健保共同健診による実施 ・KENPOS利用者にはインセンティブを付与 ・さらに早期申込者にもインセンティブ付与	・100%受診の達成	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導(現役社員)	・生活習慣病の重症化予防 ・特定保健指導実施率 22.0%以上 ・特定保健指導該当率 24.0%未満	全て	男女	40～70	基準該当者	47,455	随時	・データ化の安定化により委託保健師は実施率が上昇	・業者委託分の実施率の低さ	4
	4	特定保健指導(主婦・退職者)	・生活習慣病の重症化予防 ・特定保健指導実施率 8.0%以上 ・特定保健指導該当率 8.2%未満	全て	男女	40～74	基準該当者	1,552	随時	WEB面接の選択肢追加	低い実施率	1
疾病予防	3	健康診断(現役社員)	・疾病の早期発見・早期治療による医療費の抑制 ・一次健診受診率 99%以上	全て	男女	18～70	被保険者	271,516	随時	・事業主との共同開催 ・充実した検査項目	・100%受診の達成	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	健康診断(主婦・退職者)	・疾病の早期発見・早期治療による医療費の抑制 ・主婦(現役社員)の受診率 50%以上 ・退職者の受診率 60%以上	全て	男女	35～74	被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者	182,233	随時	・健保共同健診による実施 ・KENPOS利用者にはインセンティブを付与 ・さらに早期申込、婦人科がん検診にもインセンティブ付与	・低い受診率 ・医療機関数の格差	2
	4	重症化予防面接指導の実施	・実施者の脳血管・心疾患新規発症ゼロ ・要治療者への治療勧奨(継続治療の勧め) ・特定保健指導実施率向上 ・面接指導実施率85%以上 ・治療勧奨者受療率50%以上	全て	男女	35～64	基準該当者	31,640	随時	・データ化の安定化により早期面談～早期報告ができ、保健指導の平準化	事業所間の格差 100%実施	3
	3,4	健康ナビの実施	・40歳到達前に生活習慣の改善 ・健康ナビ実施率90%以上 ・6か月後改善率50%以上	全て	男女	25～39	被保険者	21,094	随時	・データ化の安定化により早期面談～早期報告ができ、保健指導の平準化	事業所間の格差 100%実施	-
	1,2,3,4,8	健康管理システムの導入	・事業主と健保が健康診断の結果データを共同で利用 ・従業員の健康状態がタイムリーに把握 ・健康管理業務の利便性の向上	全て	男女	18～70	被保険者	12,114	導入済み	事業主＝委託保健師＝健保間で健診結果、保健指導状況の情報共有	健康課題発見の活用はできていない	3
	1,3	健康管理事業の再構築(セキスイ生活習慣病健診)	・健診業務く簡略化 ・事業主と健保の役割分担の明確化 ・産業保健スタッフへの支援	全て	男女	18～70	被保険者	0	随時	50人未満の事業所への支援としてセキスイ・ヘルスサポート・ネットワークの構築	事業所主体の運用	3
	4	糖尿病重症化予防(前期高齢者)の実施	・糖尿病罹患者の重症化予防 ・糖尿病罹患者の医療費削減 ・対象者の訪問受入率 50%	全て	男女	60～74	被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者	2,187	随時	対象者を治療中の被保険者とする健診後なるべく早い時期での案内	結果の分析、評価	3
	6	健康電話相談	・加入員に周知徹底 ・相談件数の現状維持	全て	男女	18～74	加入者全員	3,120	随時	小児科オンラインとココロとカラダの健康相談の2本立てで実施	利用件数が少ないことの検証	2
その他	7	後発医薬品転換促進	医療費(薬剤費)の抑制	全て	男女	18～74	加入者全員	1,674	随時	常に80%以上の転換率を維持	頭打ち	4
	8	柔整医療費抑制	柔整医療費の支払件数の削減	全て	男女	18～74	加入者全員	0	随時	受診照会の実施 長期受診者・初受診者等への啓蒙文書の送付	受診者数・一人当たり金額とも底打ち	3
予算措置なし	4	セキスイ・ヘルスサポート・ネットワーク(SHN)の提供	・SHN産業医による就業判定実施率 100% ・加入事業所の満足度アップ	全て	男女	18～70	被保険者	0	3～4月にかけ募集し通年で就業判定の実施	健保からの該当事業所への案内 健保から就業判定の督促	事業所主体の運用	4
	2,3,5	ストレスチェックの実施支援	・メンタル疾患者及び休職者の減少 ・職場環境改善活動によるストレス度の低減 ・ストレスチェック実施率 90%以上 ・高ストレス者の割合 11%以下	全て	男女	18～70	被保険者	0	6月実施	事業主の垣根を越えた健保主導による統一実施	健保での業務負担	4
	8	薬剤斡旋	医療費(薬剤費)の増加抑制	全て	男女	18～74	加入者全員	0	年3回(5月・9月・1月)実施	WEB申込の推進	価格、品ぞろえ	3

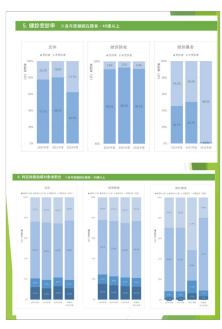
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康診断(現役社員)	生活習慣病の早期発見、早期治療	被保険者	男女	18 ～ 64	受診率(平成28年度)は、 ～ 定期健診(35歳未満)99.5% 成人病健診(35歳以上)99.6%	健保と協働で実施	【課題】 海外赴任者の健康診断受診状況把握	有
メンタルヘルス対策	メンタルヘルス罹患率削減のため、管理職以上にラインケア研修を実施。	被保険者	男女	18 ～ 64	特定の事業所で実施	管理監督者の役割、対応の仕方を研修	【課題】 全従業員によるセルフケアの実施	有
復職支援プログラム	メンタルで休職していた従業員の復帰支援として、産業医、人事部、上司と本人と面談の上復帰の是非を判断する。	被保険者	男女	18 ～ 64	メンタル不調者復職発生の都度	復職後の産業医面談を継続	【課題】 復職後の産業医面談を全事業所で実施	無
禁煙対策	喫煙者の減少と従業員の健康増進のため特定の事業所で実施	被保険者	男女	20 ～ 64	・禁煙マラソンを期間を定めて毎年実施 ・喫煙所の縮小	産業医によるニコチンパット処方を実施	【課題】 参加者の拡大及び意識の向上	無
海外赴任のための 予防接種(ワクチン)	海外赴任者の予防接種を厚生省のガイドラインに基づいて実施	被保険者	男女	18 ～ 64	海外赴任者全員に、厚生省が指定するすべての 予防接種を実施	費用は会社負担で実施	-	無
インフルエンザ予 防接種の補助	従業員の健康維持と業務への支障回避として費用を補助	被保険者	男女	18 ～ 64	特定の母体企業にて実施 年間20,000人	各事業所から予防接種者数やインフルエンザ罹 患者数を報告してもらい見える化した。	【課題】 グループ会社での接種率向上	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		健康全体の加入者構成	加入者構成の分析	・ 20代から30代で減少しており、将来の保健指導対象者数に影響→該当者数より該当率に注視していく必要あり ・ 被保険者では男女の比率に大きな差がある
イ		生活習慣病リスクの分析	加入者構成の分析	【未治療者】 ・ 不健康群の割合が減少しない ・ 1割近くの治療放置群が存在する 【治療者】 ・ 生活習慣病群、重症化群ともに増加傾向
ウ		健診の実施と特定保健指導対象者の割合	特定健診分析	健診、保健指導ともに被扶養者の実施率が低い 被保険者の特定保健指導対象者の割合は減少傾向

工		現役社員の保健指導状況	健康リスク分析	4事業主とも減少傾向だが指導者によって大きく実施率が異なる
オ		医療費推移	医療費・患者数分析	医療費は年々増加傾向にある 受療率も伸びているが、患者あたりの医療費も増加傾向
カ		医療費に占める代表的な疾患の割合	医療費・患者数分析	生活習慣病関係が多く占めるが、歯科に関する医療費も同割合を占めている 悪性腫瘍についても他健保と比較すると割合が高い
キ		後発薬品数量割合推移	後発医薬品分析	転換率は80%を超えているが、頭打ちの状態

ク



【現役】喫煙状況

健康リスク分析

喫煙率は低下しているとはいえ、まだまだ全国に比べると高い喫煙率
事業所でも取り入れることができる禁煙施策の情報共有

ケ

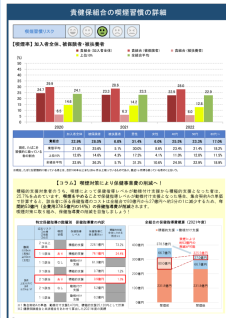


【現役】 歯科受療状況

医療費・患者数分析

歯科受療率は41.5%と定期健診受診率の半分に留まる
定期メンテナンスを1年に3回とした場合の受療率は10%程度に下がる

コ

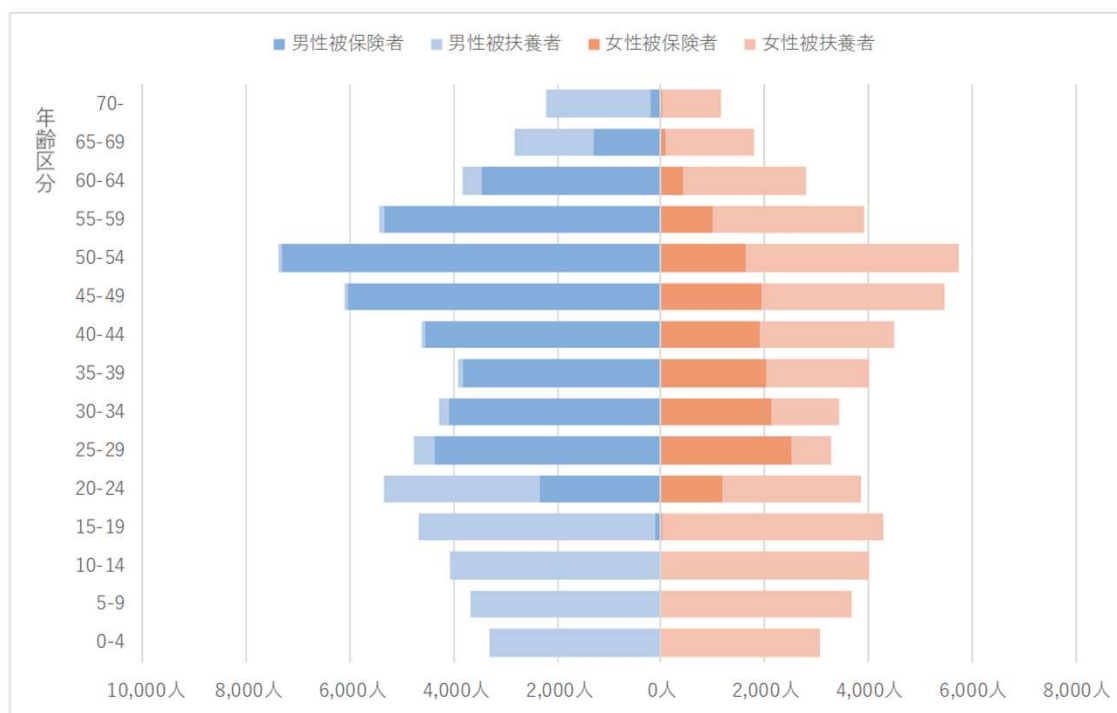


(参考) 喫煙習慣の詳細 (スコアリングレポート)

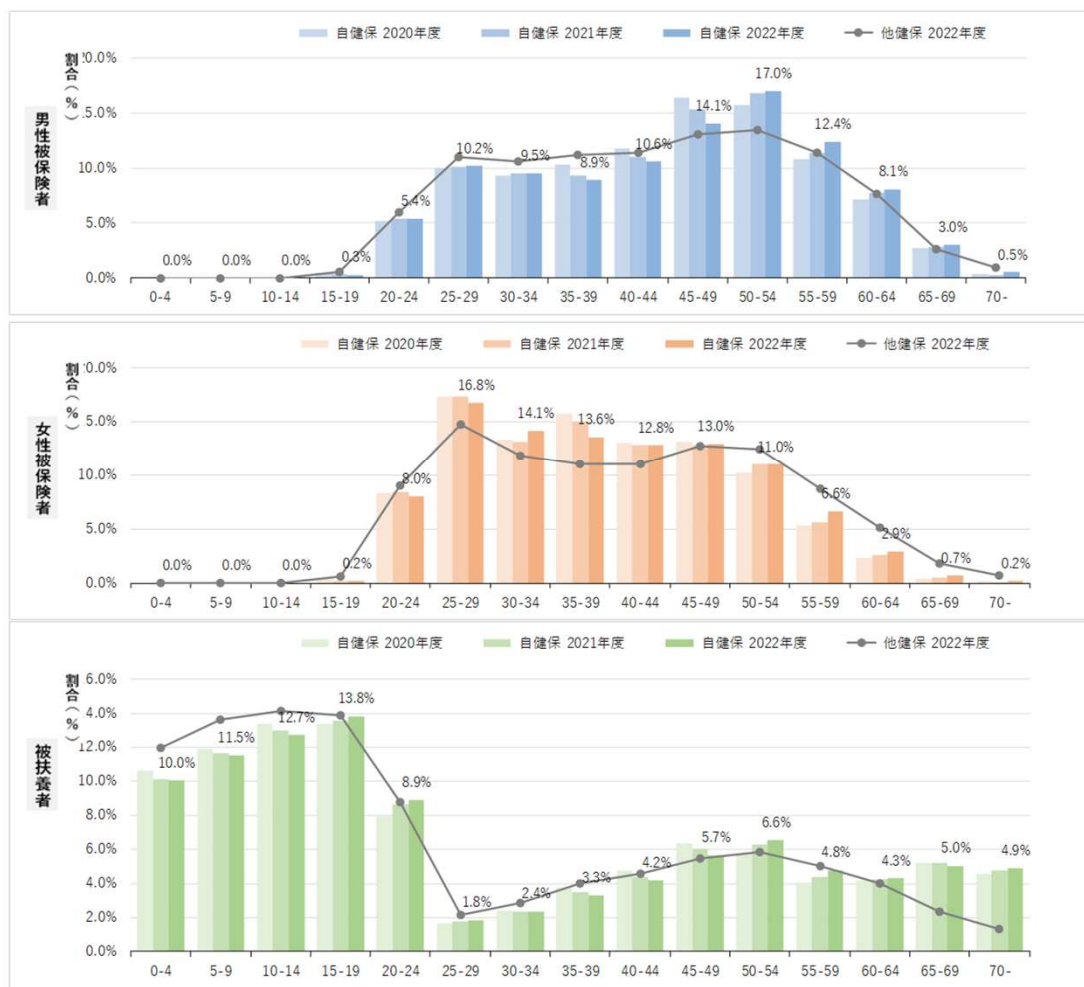
特定健診分析

被保険者の喫煙率は被扶養者の4.5倍以上あり、年々減少しているとはいえ、依然高い状況にある

1. 年齢階層別加入者数



2. 年齢階層別加入者構成割合



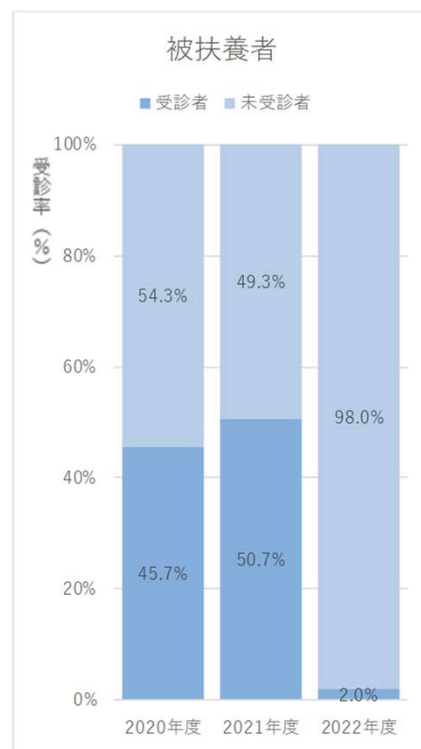
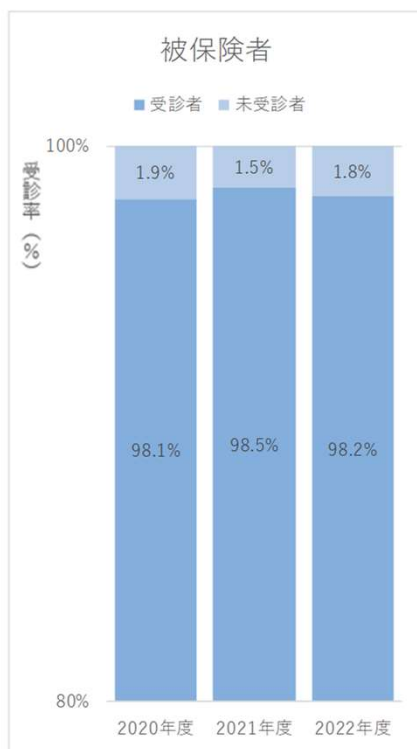
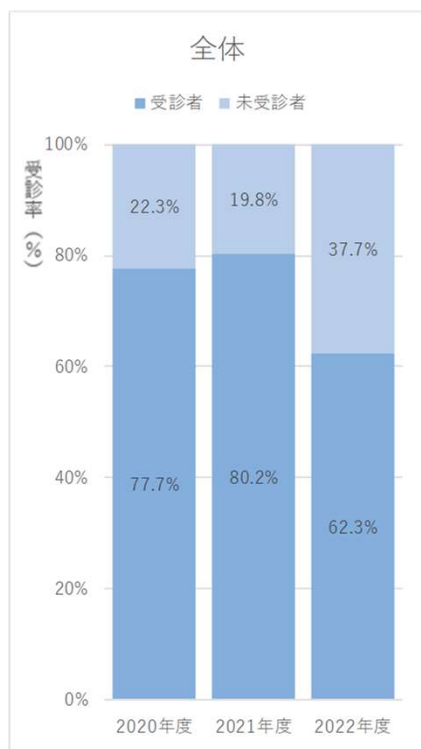
3.生活習慣病リスク分布「健康課題マップ」※被保険者（各年度継続在籍）・全年齢

生活習慣病では未通院（未治療）							生活習慣病通院（治療）歴あり		
		未把握 （健診未受診）	正常群	不健康群	患者予備群	治療放置群	生活習慣病群	重症化群	生活機能低下群
		不明	正常値レベル 血糖： 110mg/dl未満又は HbA1c5.6%未満 血圧： 85/130mmHg未満 中性脂肪： 150mg/dl未満 又はLDL：120未満 又はHDL：40以上	保健指導が 必要なレベル 血糖： 110mg/dl以上又は HbA1c5.6%以上 血圧： 85又は130mmHg以上 中性脂肪： 150mg/dl以上 又はLDL：120以上 又はHDL：40未満	病院で診察を受けたほうが 良いレベル 血糖： 126mg/dl以上又は HbA1c6.5%以上 血圧： 90又は140mmHg以上 中性脂肪： 300mg/dl以上 又はLDL：140以上 又はHDL：35未満	治療する必要があるレベル 血糖： 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上 血圧： 100又は160mmHg以上 中性脂肪： 400mg/dl以上 又はLDL：160以上 又はHDL：30未満	合併症はない 2型糖尿病・高血圧症・脂 質異常症のいずれかがあ り、合併症はない状態	合併症に 進行しています 生活習慣病があり、糖尿 病性合併症・脳血管疾患・動 脈疾患・虚血性心疾患があ る状態	重篤な状態 になっています 入院を伴う四肢切断急性 期・冠動脈疾患急性期・脳 卒中急性期、および透析（ 通院含む）の状態
該 当 者 数	2022年度	1,411	13,297	14,134	7,752	4,511	9,235	3,408	186
	2021年度	1,211	12,634	13,436	7,618	4,952	8,233	3,000	175
	2020年度	1,512	12,610	13,669	7,852	5,318	7,703	2,899	124
割 合	2022年度	-	25.3%	26.9%	14.8%	8.6%	17.6%	6.5%	0.4%
	2021年度	-	25.2%	26.8%	15.2%	9.9%	16.5%	6.0%	0.3%
	2020年度	-	25.1%	27.2%	15.6%	10.6%	15.4%	5.8%	0.2%
	他健保 2022年度	-	23.7%	24.5%	14.9%	9.2%	20.4%	6.8%	0.4%
医療費	2022年度	-	103,689	100,163	96,337	98,009	257,076	473,467	2,656,700

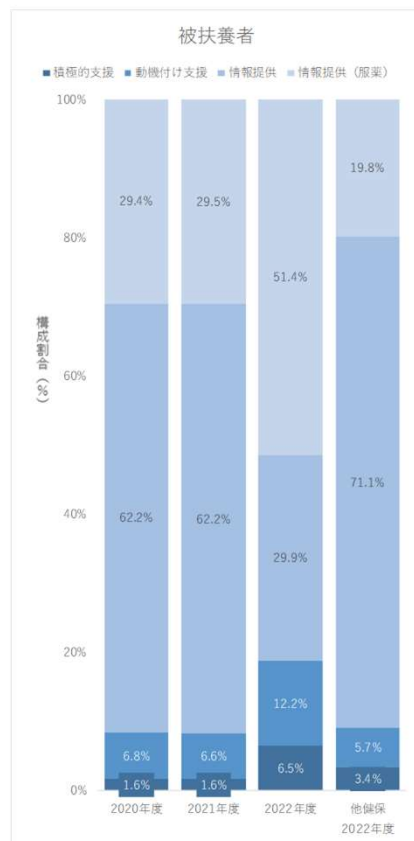
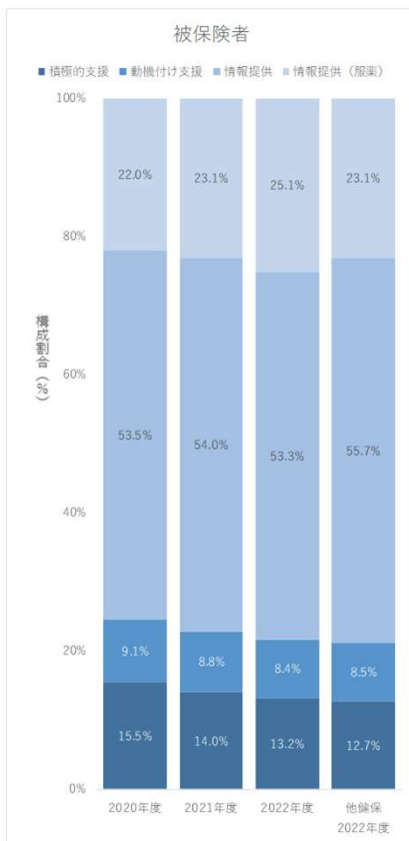
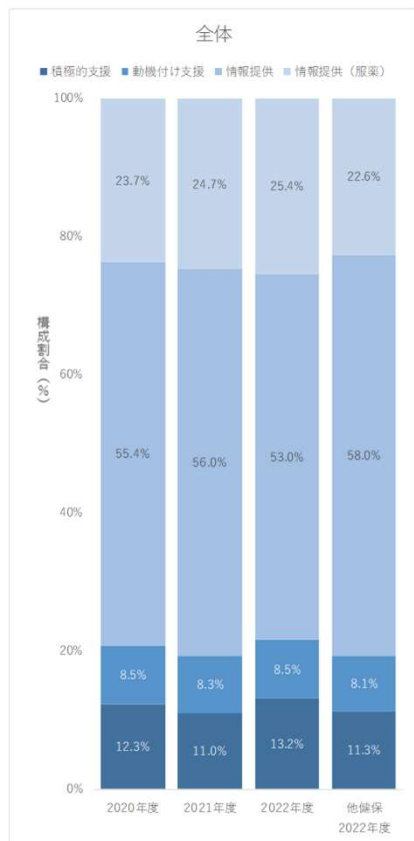
4.生活習慣病リスク分布「健康課題マップ」※被保険者（各年度継続在籍）・40歳以上

生活習慣病では未通院（未治療）							生活習慣病通院（治療）歴あり		
		未把握 （健診未受診）	正常群	不健康群	患者予備群	治療放置群	生活習慣病群	重症化群	生活機能低下群
		不明	正常値レベル 血糖： 110mg/dl未満又は HbA1c5.6%未満 血圧： 85/130mmHg未満 中性脂肪： 150mg/dl未満 又はLDL：120未満 又はHDL：40以上	保健指導が 必要なレベル 血糖： 110mg/dl以上又は HbA1c5.6%以上 血圧： 85又は130mmHg以上 中性脂肪： 150mg/dl以上 又はLDL：120以上 又はHDL：40未満	病院で診察を受けたほうが 良いレベル 血糖： 126mg/dl以上又は HbA1c6.5%以上 血圧： 90又は140mmHg以上 中性脂肪： 300mg/dl以上 又はLDL：140以上 又はHDL：35未満	治療する必要があるレベル 血糖： 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上 血圧： 100又は160mmHg以上 中性脂肪： 400mg/dl以上 又はLDL：160以上 又はHDL：30未満	合併症はない 2型糖尿病・高血圧症・脂 質異常症のいずれかがあ り、合併症はない状態	合併症に 進行しています 生活習慣病があり、糖尿 病性合併症・脳血管疾患・動 脈疾患・虚血性心疾患があ る状態	重篤な状態 になっています 入院を伴う四肢切断急性 期・冠動脈疾患急性期・脳 卒中急性期、および透析 （通院含む）の状態
該 当 者 数	2022年度	396	4,513	8,408	5,399	3,327	8,193	3,241	176
	2021年度	334	4,226	7,859	5,275	3,621	7,252	2,861	164
	2020年度	419	4,184	7,756	5,467	3,852	6,832	2,757	116
割 合	2022年度	-	13.6%	25.3%	16.2%	10.0%	24.6%	9.7%	0.5%
	2021年度	-	13.5%	25.1%	16.9%	11.6%	23.2%	9.2%	0.5%
	2020年度	-	13.5%	25.0%	17.7%	12.4%	22.1%	8.9%	0.4%
	他健保 2022年度	-	14.0%	22.9%	16.2%	10.5%	26.5%	9.4%	0.5%
医療費	2022年度	-	114,541	110,931	103,690	93,357	260,494	455,708	2,603,672

5. 健診受診率 ※各年度継続在籍者・40歳以上

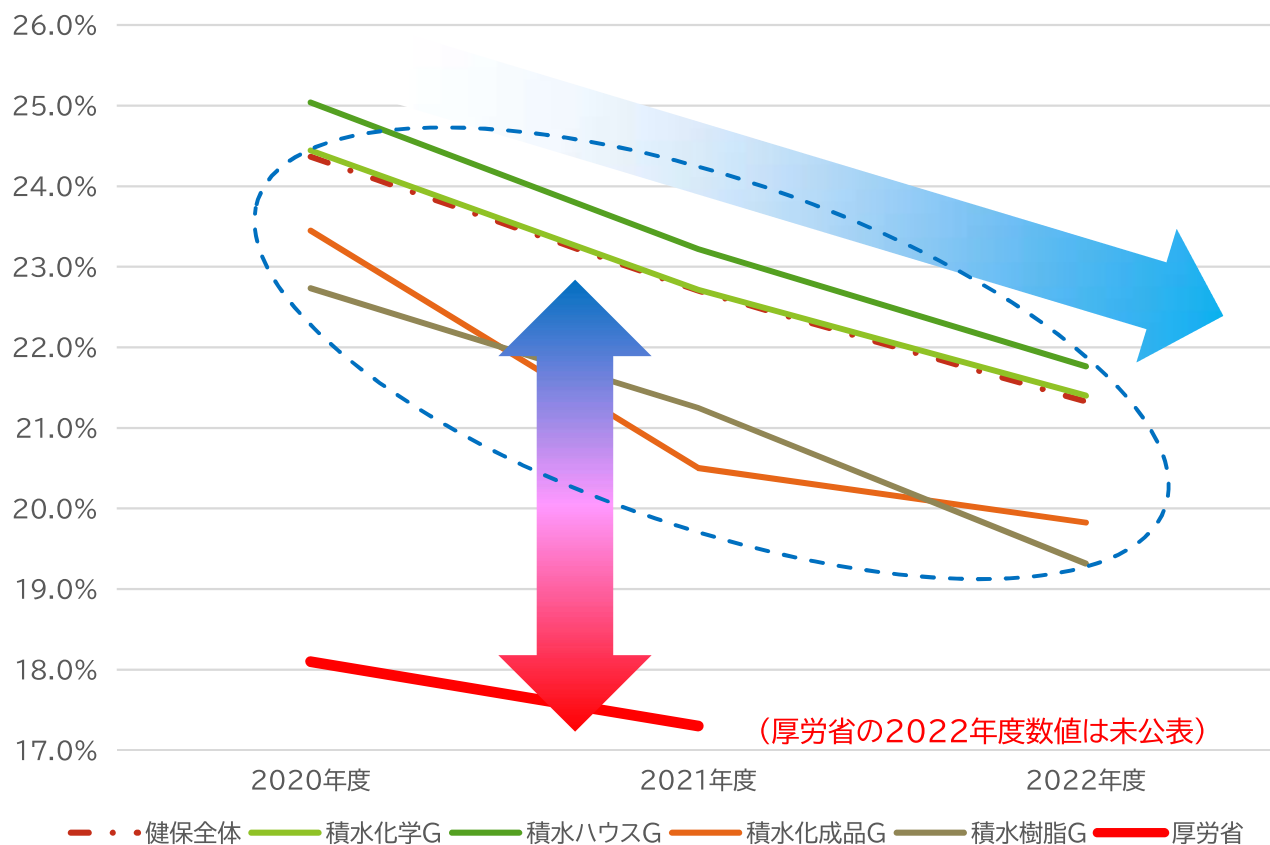


6. 特定保健指導対象者割合 ※各年度継続在籍者・40歳以上

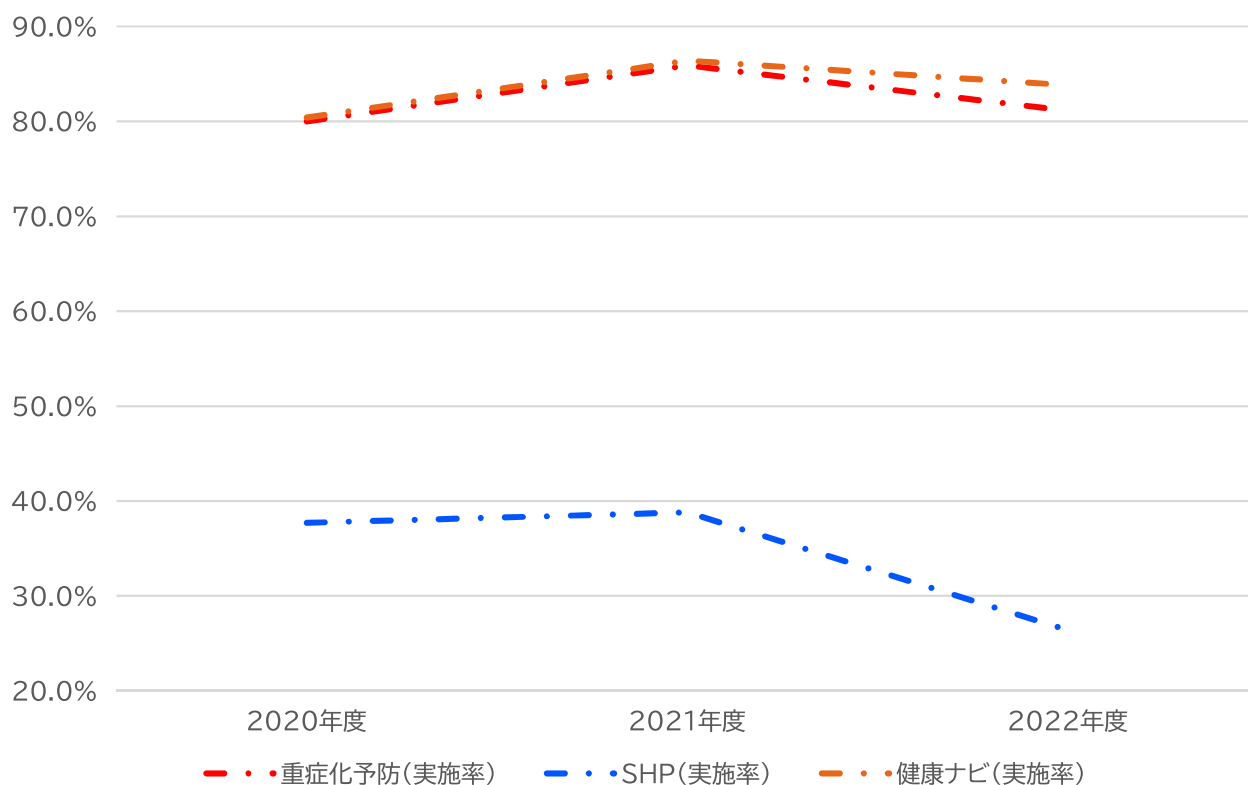


【現役】特定保健指導該当率の推移

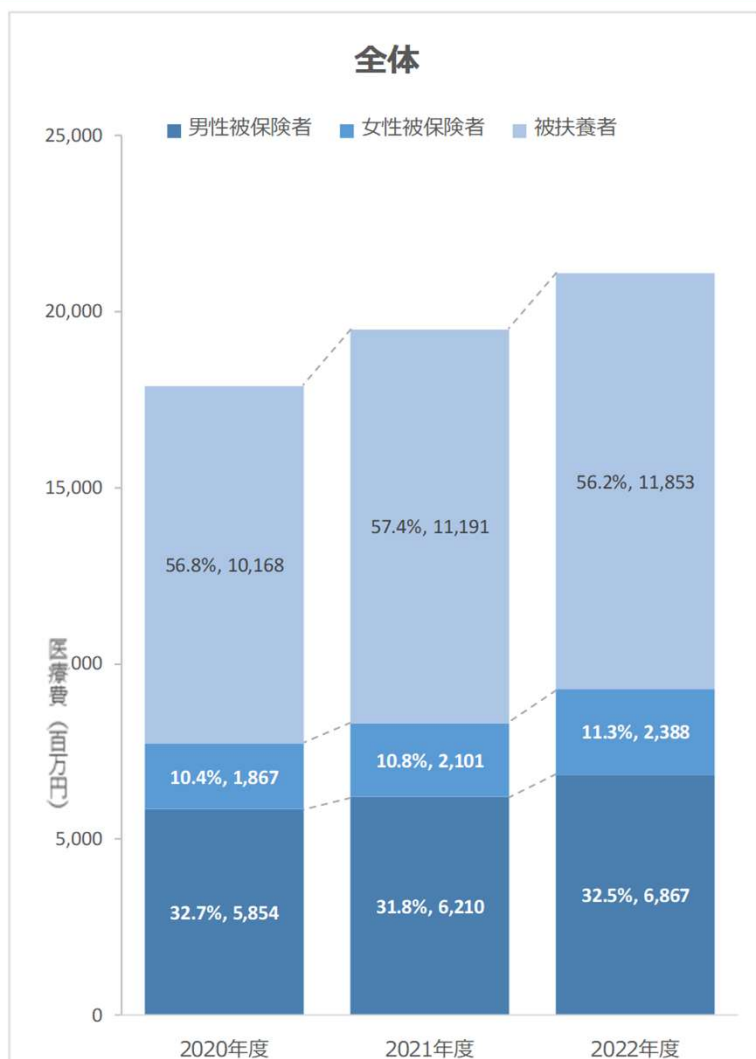
(重症化予防Ⅰ + 重症化予防Ⅲ + SHP = 特定保健指導)



【現役】保健指導実施率の推移



7. 医療費推移



8. 医療費 構成要素

■年間医療費（百万円）		対前年度変化率
2022年度	21,108	+8.2%
2021年度	19,502	

■加入者数（人）		対前年度変化率
2022年度	121,515	-0.5%
2021年度	122,092	

■受療率		対前年度変化率
2022年度	91.6%	+2.6%
2021年度	89.0%	

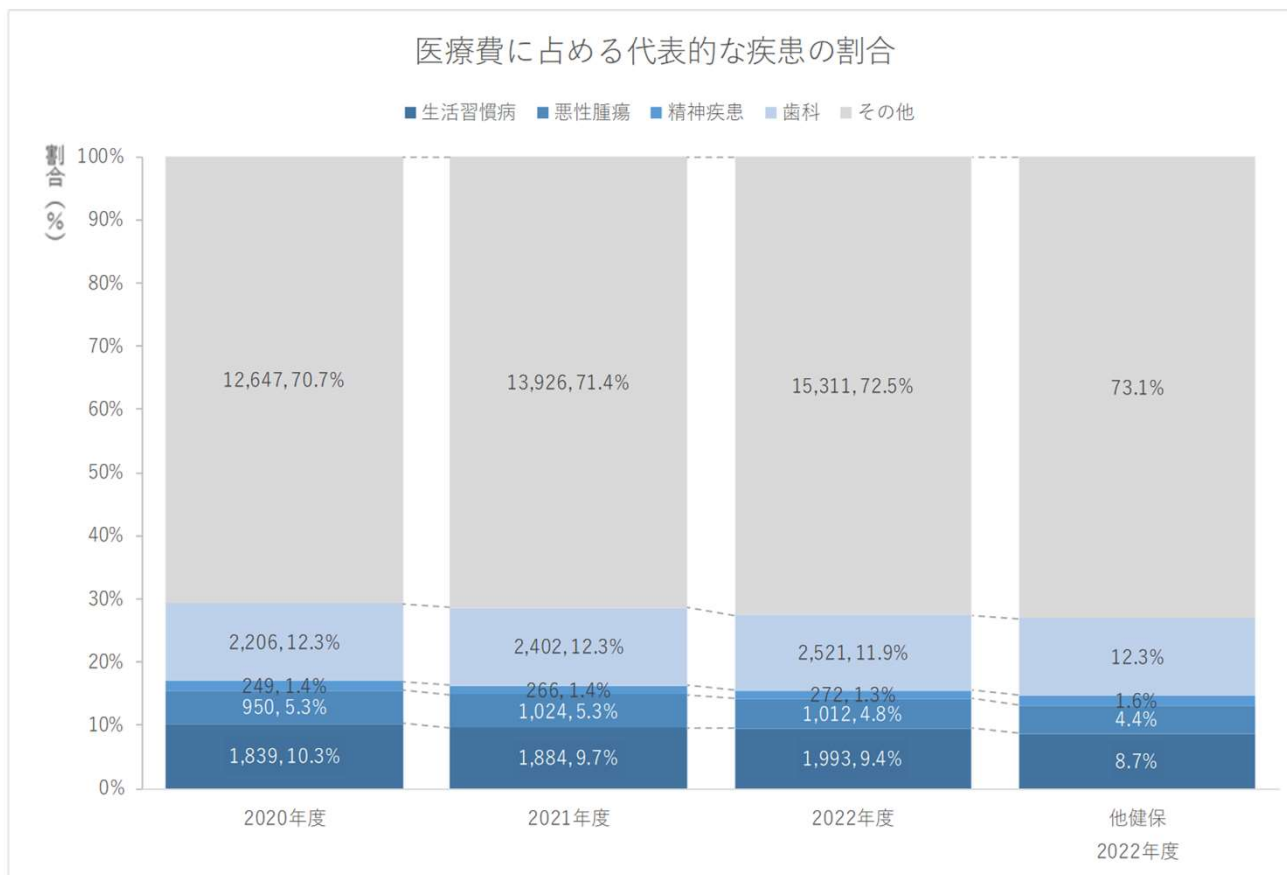
■加入者あたり医療費（円）		対前年度変化率
2022年度	173,830	+8.6%
2021年度	160,038	

■患者あたり医療費（円）		対前年度変化率
2022年度	189,864	+5.6%
2021年度	179,836	

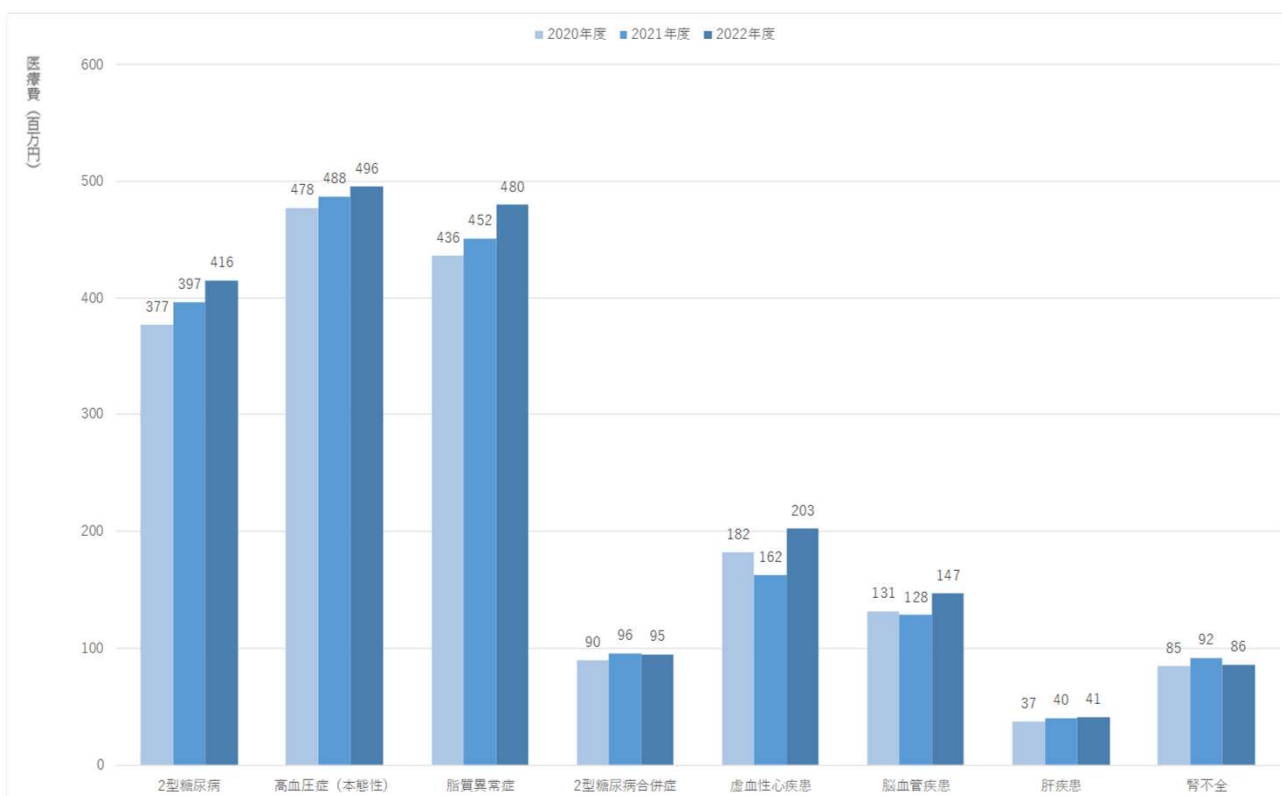
■患者あたり受診日数（日）		対前年度変化率
2022年度	12.3	+3.5%
2021年度	11.9	

- ・加入者あたり医療費：分析対象期間における加入者一人あたりの医療費
- ・患者あたり医療費：分析対象期間における患者一人あたりの医療費
- ・患者あたり受診日数：分析対象期間における患者一人あたりの受診日数

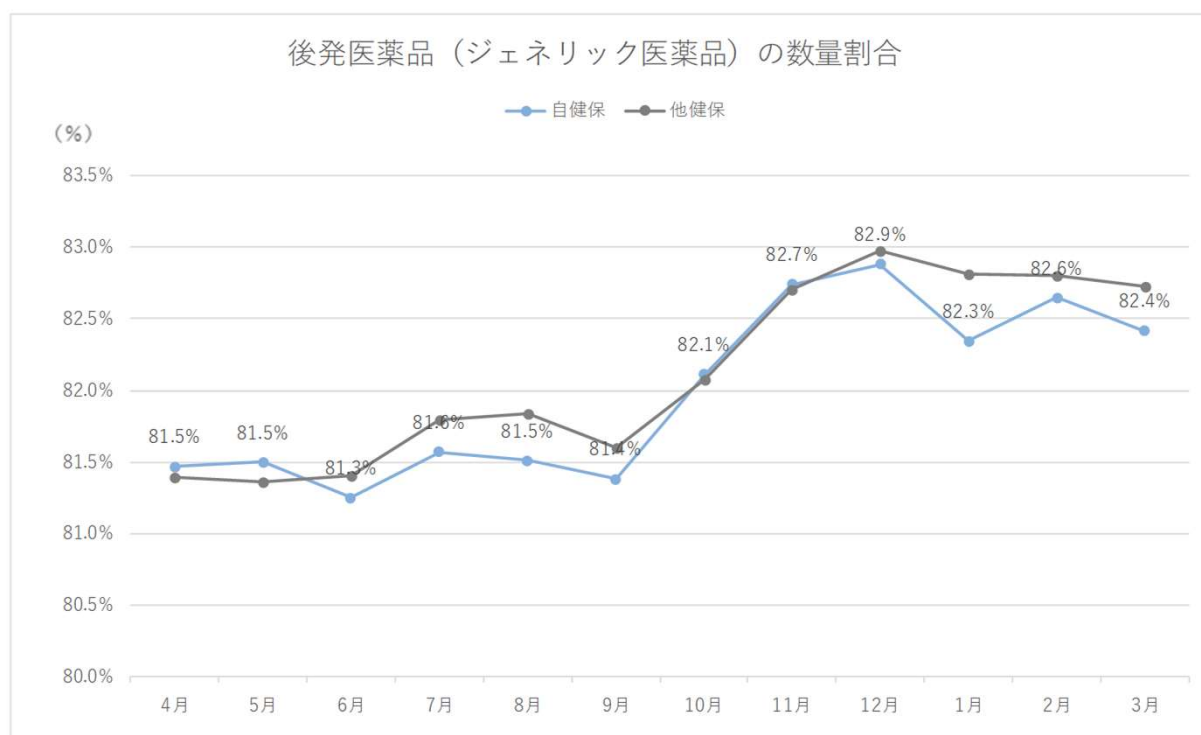
9. 医療費に占める代表的な疾患の割合 ※全レセプト・疑い含む・按分医療費



10. 生活習慣病医療費推移 ※医科（DPC含む）・調剤レセプト・疑い除く・按分医療費



13. 後発医薬品（ジェネリック医薬品） 数量割合



【現役】事業主別喫煙状況(問診回答より)

		2021年度健診	2022年度健診	前年度差
積水化学G	男	34.8%	34.2%	▲0.6%
	女	9.1%	9.5%	+0.4%
	計	28.9%	28.4%	▲0.5%
積水ハウスG	男	32.5%	31.8%	▲0.7%
	女	5.4%	5.5%	+0.1%
	計	25.0%	24.8%	▲0.2%
積水化成品G	男	37.9%	37.6%	▲0.3%
	女	14.8%	15.3%	+0.5%
	計	32.5%	32.3%	▲0.2%
積水樹脂G	男	32.9%	30.9%	▲2.0%
	女	11.4%	11.0%	▲0.4%
	計	28.9%	27.2%	▲1.7%
セキスイ健保	男	33.8%	33.0%	▲0.8%
	女	7.4%	7.5%	+0.1%
	計	27.1%	26.6%	▲0.5%

レセプトによる年齢別歯科受療状況内訳(現役従業員)

	男性			女性			合計		
	実患者数	加入者数	受療率	実患者数	加入者数	受療率	実患者数	加入者数	受療率
15～19歳	16	124	12.9%	11	34	32.4%	27	158	17.1%
20～24歳	530	2,343	22.6%	460	1,211	38.0%	990	3,554	27.9%
25～29歳	1,319	4,405	29.9%	1,126	2,537	44.4%	2,445	6,942	35.2%
30～34歳	1,466	4,126	35.5%	1,097	2,126	51.6%	2,563	6,252	41.0%
35～39歳	1,332	3,843	34.7%	1,033	2,038	50.7%	2,365	5,881	40.2%
40～44歳	1,790	4,563	39.2%	1,034	1,926	53.7%	2,824	6,489	43.5%
45～49歳	2,418	6,065	39.9%	1,025	1,946	52.7%	3,443	8,011	43.0%
50～54歳	3,007	7,340	41.0%	862	1,668	51.7%	3,869	9,008	42.9%
55～59歳	2,348	5,386	43.6%	525	999	52.6%	2,873	6,385	45.0%
60～64歳	1,730	3,603	48.0%	236	448	52.7%	1,966	4,051	48.5%
65～69歳	768	1,511	50.8%	63	114	55.3%	831	1,625	51.1%
70～74歳	127	262	48.5%	12	28	42.9%	139	290	47.9%
75歳以上	4	10	40.0%	2	5	40.0%	6	15	40.0%
	16,855	43,581	38.7%	7,486	15,080	49.6%	24,341	58,661	41.5%

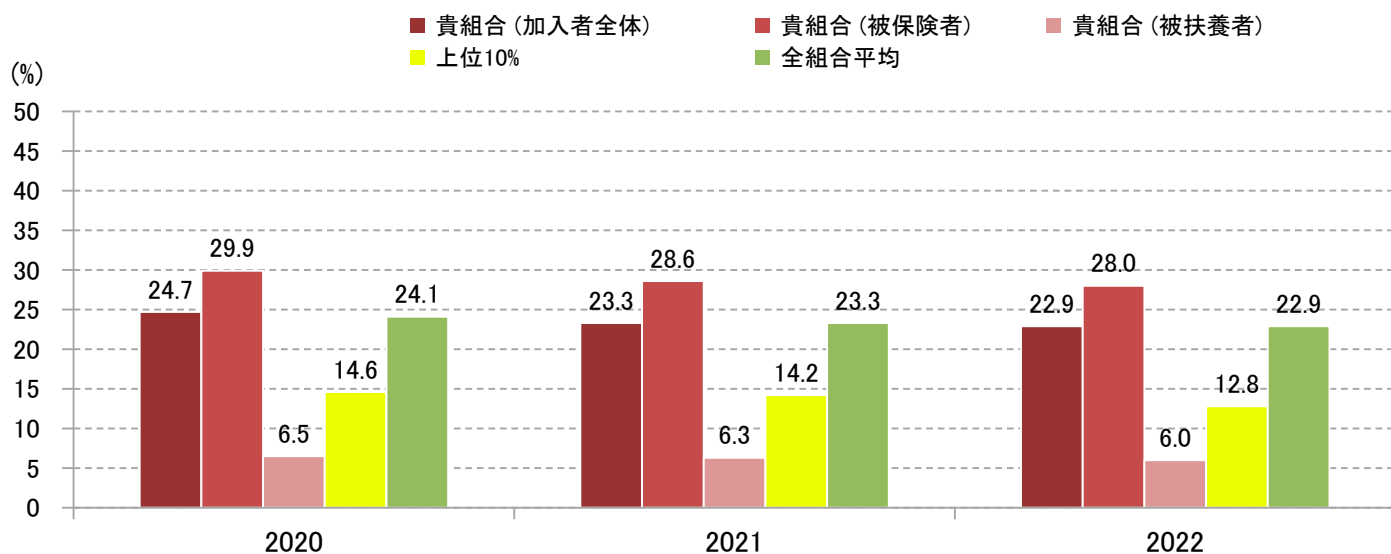
青字…受療率合計平均(41.5%)以上
赤字…受療率合計平均(41.5%)未満

貴健保組合の喫煙習慣の詳細

喫煙習慣リスク



【喫煙率】加入者全体、被保険者・被扶養者



		加入者全体	被保険者	被扶養者	男性	女性	40代	50代	60代～
現在、たばこを習慣的に吸っている者の割合	貴組合	22.9%	28.0%	6.0%	31.4%	6.0%	25.5%	23.3%	17.0%
	業態平均	21.8%	25.6%	5.1%	30.0%	8.6%	23.4%	21.4%	18.2%
	上位10%	12.8%	14.6%	4.3%	17.3%	4.1%	11.0%	12.0%	11.5%
	全組合平均	22.9%	26.2%	5.7%	31.3%	10.6%	24.5%	22.9%	18.9%

※現在、たばこを習慣的に吸っている者とは、合計100本以上または6ヶ月以上吸っているものであり、最近1ヶ月間も吸っている者のことをいう。

【コラム】喫煙対策により保健事業費の削減へ！

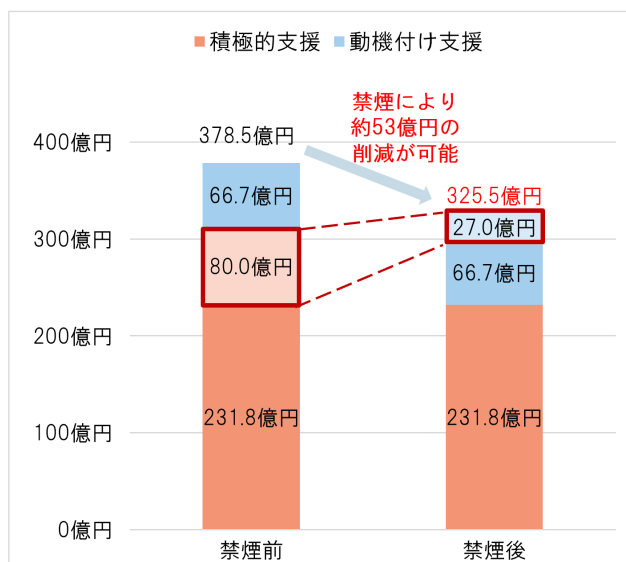
積極的支援対象者のうち、喫煙によって保健指導レベルが動機付け支援から積極的支援となった者は、25.7%を占めています。喫煙をやめることで保健指導レベルが動機付け支援となった場合、集合契約Aの単価で計算すると、該当者に係る保健指導のコストは全組合で80億円から27億円へ約3分の1に減少するため、年間約53億円（全費用378.5億円の14%）の保健指導費が削減されます。喫煙対策に取り組み、保健指導費の削減を目指しましょう！

特定保健指導の階層別 保健指導費の内訳

	追加リスク ①血糖 ②脂質 ③血圧	喫煙習慣	保健指導レベル	保健指導に係る費用※1	積極的支援全体に占める割合※2
腹囲 ≥85cm (男性) ≥90cm (女性)	2つ以上該当		積極的支援	228.1億円	73.2%
	1つ該当	あり	積極的支援	76.1億円	24.4%
	1つ該当	なし	動機付け支援	61.3億円	
BMI 上記以外で BMI ≥25kg/m ²	3つ該当		積極的支援	3.7億円	1.2%
	2つ該当	あり	積極的支援	3.9億円	1.3%
	2つ該当	なし	動機付け支援	5.2億円	
	1つ該当		動機付け支援	0.2億円	

※1 集合契約Aの単価 動機付け支援8,470円、積極的支援25,120円として計算
※2 健康保険組合と共済組合をあわせて算出した2021年度の実績

全組合の保健指導費概算（2021年度）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ウ	特定健診受診率において被保険者と被扶養者とで格差がある	➡	被保険者の受診率は100を目指す 被扶養者へは被保険者を通じ受診勧奨を実施	✓
2	エ	【現役】特定保健指導対象者の該当率が全国に比べ高い水準	➡	特定保健指導を含む保健指導を実施し、生活習慣の改善と適正な治療の開始、また40歳到達時の特定保健指導対象者率の減少を目指す	✓
3	ク、コ	【現役】喫煙率の減少、喫煙による保健指導対象者の減少	➡	参加しやすい禁煙施策の実施 事業所での事例を共有することで、より現実的なものとして実施する	
4	カ	【現役】がん検診受診率	➡	職域におけるがん検診マニュアルに準じた健診制度の見直しと受診率アップ	
5	カ、ケ	【現役】歯科受療率	➡	歯科健診を定期的に受診するという意識改革	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	50～54歳のボリュームゾーンに対し、35～39歳は約半分の被保険者数となる	➡	保健指導対象者の数を意識するのではなく該当率を意識して分析を行う
2	被保険者と被扶養者の特定健診受診率や特定保健指導の実施率の格差	➡	特定健診の実施率アップのためにも事業主を巻き込んだ施策の立案 被扶養者にも取り組みやすい保健指導業者の選定 被保険者への継続的な勧奨

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	機関紙やホームページ、個人向けポータルサイトなど健康情報を伝えるツールの認知不足	➡	健保で作成することが目的ではなく、その後のアクセス件数や閲覧件数を伸ばすような施策の実施
2	後発薬品への転換や柔整対策以外の医療費の削減のため新たな取り組み	➡	事業を継続することも重要だが、OTC薬品など新しい事業への取り組みも行う

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

保健事業の基本となる健診を被保険者は当然100%を目指し、被扶養者にも被保険者と同等レベルまで受診することで、早期に血圧・血糖・脂質のリスク保有者を見つけ出し、適正な保健指導・医療にかかることで、特定保健指導該当率を減らし、一時的に医療費は上がるが、将来的な医療費の上昇抑制につなげる

事業全体の目標

- ・現役社員以外の特定健診受診率の向上
- ・特に現役社員の特定保健指導該当率の減少
- ・ヘルアップレポートやHPなどを充実させ、積極的に活用、アクセス件数を伸ばし、事業所健康経営や個人レベルでのリテラシー向上に努める

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	事業所分析レポート「ヘルスアップ・レポート」の配布
予算措置なし	産業保健支援の実施
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙「ヘルシーライフ」の発行
保健指導宣伝	ホームページの提供
保健指導宣伝	後発医薬品の転換促進
保健指導宣伝	レセプト分析に基づくセルフメディケーションの啓発
保健指導宣伝	子どもに対する適正受診、適正服薬に関する情報提供
疾病予防	従業員へのWebによる健康情報の提供
疾病予防	ヘルスアップ補助制度の実施
予算措置なし	薬剤斡旋の実施
予算措置なし	「女性の健康づくり」への支援
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診受診率の向上（現役被保険者）
特定健康診査事業	特定健診受診率の向上（被扶養者・任継・特退）
特定保健指導事業	特定保健指導の実施（配偶者・退職者）
特定保健指導事業	特定保健指導対象者の減少（現役被保険者）
疾病予防	がん検診受診率の向上（現役被保険者）
疾病予防	I C T（アプリ）を活用した禁煙支援
疾病予防	歯科健診受療率の向上（現役被保険者）
疾病予防	糖尿病性腎症等重症化予防プログラムの実施（現役被保険者）
疾病予防	I C Tを活用した医師への医療相談の提供
疾病予防	I C T（アプリ）を活用した医療・健康相談の提供
疾病予防	婦人科がん検診の受診勧奨（被扶養者・任継・特退）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
職場環境の整備																	
疾病予防	1	既存	事業所分析レポート「ヘルスアップ・レポート」の配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ	健診結果やレセプトデータをもとに、委託業者と連携して事業所単位で作成し健康管理責任者、健康管理担当者へ配布	ウ	ヘルスアップ・レポートの作成を、ベース部分はJMDCに委託して、一部内製化により効率よくレポートを作成する	未定	605	・より事業所の健康課題把握に役立つよう分析項目の見直し ・配布方法の検討	40歳以上対象のスコアリングレポートに代わり、全従業員の健診結果・レセプトデータに基づくヘルスアップレポートを作成し、事業所の健康課題の認識、必要な健康づくり活動を推進を目指す	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	レポート内容の把握・理解度割合(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：70%)アンケートの実施、研修時に活用して確認													レポート項目ごとの改善を行い事業所に取り活用のしやすいものに仕上げるため(アウトカムは設定されていません)			
予算措置なし	1	既存	産業保健支援の実施	全て	男女	18～74	被保険者	3	ケ	①外部のストレスチェックシステムを利用して、健保ホームページに実施案内やバナーを掲載するなど環境整備を構築、②外部委託業者と仕組みを構築し、健保より該当事業所に就業判定の実施を督促	ア	事業主の委託に基づき、健保が①外部システムの利用、②外部委託業者との契約を取りまとめて提供	未定	2,640	①ストレスチェックの円滑な実施と高ストレス者のケア対策 ②50人未満の対象事業所への登録の促進と就業判定の実施徹底を実施	事業主への労働安全衛生法上の支援として、①ストレスチェックの円滑な実施、②50名未満の事業所向けに産業医サービス（SHN)の提供による就業判定の実施徹底を目指す	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	ストレスチェック受検率(【実績値】 90.0% 【目標値】 令和7年度：90%)②50人未満の事業所のSHN登録促進													高ストレス者の面談希望者を増加し面談の実施を促すが、数値目標として設定ができないため(アウトカムは設定されていません)			
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	2	既存	機関紙「ヘルシーライフ」の発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ケ,ス	機関誌作成を外部業者に委託し、紙面は特選・任継は郵送し、それ以外は健保ホームページにPDFデータを掲載する。	ア,シ	健保が外部業者に委託して年2回機関紙を発行する。	株式会社 社会保険出版社	2,200	・アクセス件数を伸ばすために、HPに限らず社内報とのタイアップなど実施	加入者の健康リテラシー向上のための情報、健保の運営、収支、保健事業等の情報を掲載した機関誌を発行(2回/年)	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	閲覧件数の増加(【実績値】 5,300件 【目標値】 令和7年度：8,000件)-													加入者の満足度の向上（【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：90%)-			
	2	既存	ホームページの提供	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ス	委託先の管理するホームページを、加入者が活用しやすいよう工夫して提供する。	シ	外部委託先が管理運営しているホームページを利用する。	登録されていないサービスを利用する	400	・HP内の構成を整理し、利用者により活用しやすいHPの検討	加入者が活用しやすいよう継続的にホームページを見直しし、健保情勢、制度改正、保健事業の情報をタイムリーに提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	アクセス件数の増加(【実績値】 59,000件 【目標値】 令和7年度：58,000件)-													加入者の満足度の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：90%)-			
	2,7	既存	後発医薬品の転換促進	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	健保が委託先に依頼して定期的に対象者を抽出し、ジェネリック医薬品転換通知を送付する。	ウ	外部委託先が、健保との間で抽出基準、時期等を取り決め、通知発送業務を行う。	登録されていないサービスを利用する	1,400	・年3回、差額通知を送付する	対象者にジェネリック医薬品転換通知を送付し転換促進を啓発	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	差額通知発送率(【実績値】 100% 【目標値】 令和7年度：100%)-													後発薬品数量比率(【実績値】 83.2% 【目標値】 令和7年度：85%)-			
	2,8	新規	レセプト分析に基づくセルフメディケーションの啓発*	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ス	外部委託業者から花粉症など該当する症状で医療機関より薬をされるの対象者にOTC薬品への利用案内を送付する。	ウ	外部委託先が、健保との間で対象疾病、実施方法を取り決め、通知発送業務を行う。	ホワイトヘルスケア株式会社	7,500	・OTC医薬品の利用可能者へのお知らせ送付 ・効果測定	医療費（薬剤費）の増加抑制のため、処方薬から市販薬への利用のお知らせを送付して利用促進を啓発	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	OTC医薬品利用案内発送率(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：90%)利用可能者へ100%案内する													行動変容率(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：15%)効果把握方法の確立（行動変容率・保険給付費削減額）			
	2,5	新規	子どもに対する適正受診、適正服薬に関する情報提供	全て	男女	0～74	被扶養者	1	キ	・委託事業：レセプト分析に基づく適正受診、適正服薬通知の送付	ア	・日本システム技術：委託事業者。 ①通知対象者の抽出 ②通知書の発送 ③効果分析 ・健保組合：①レセプトの提供 ②通知対象及び通知書のデザインの決定 ③事業全体の統括	日本システム技術株式会社	741	①委託事業者にて、レセプトから重複多剤服薬者・頻回受診者を抽出する。 ②抽出結果をもとに、健保組合にて通知対象を決定する(予定500人)。 ③委託事業者から通知書を発送する。 ④委託事業者にて、レセプトから改善状況を確認し、効果検証を行う。レセプトから重複多剤服薬者・頻回受診者を抽出し、抽出結果をもとに通知対象者を決定し、通知書を発送する。 ※加入者全体を対象として実施するが、医療DXの補助金の申請は、18歳未満の被扶養者が含まれている世帯への通知分とする。	重複・多剤服薬や頻回受診を行っている子どもを被扶養者としている被保険者に対して通知書を送付し、受療行動を改善する。	該当なし
	重複受診・重複服薬への啓発文書発送(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：500人)-													適切な保険給付削減(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：20%)-			
疾病予防	2	既存	従業員へのWebによる健康情報の提供	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,ケ	外部委託業者のICT（すこやかサポートパーソナル、以下SSP）を活用して、現役社員に個別的な健康情報を提供する。	ア,シ	事業主と健保のコラボヘルス事業として利用推進を図る。	インテージテクノスフィア	500	・SSPのコンテンツの充実を図り、SSP登録瑛を進める ・登録状況のランキング	従業員の健康意識を高め、自発的な健康の維持・増進行動を促すため、ICT（すこやかサポートパーソナル）を活用した個別的な健康情報を提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	ID登録率(【実績値】 25% 【目標値】 令和7年度：40%)SSPのID登録率の向上 二次検診結果登録数の増加													平均健康年齢<平均年齢(【実績値】 0.16才 【目標値】 令和7年度：0.2才)健康年齢－平均年齢<0（現状＋0.16）			
	2,5	既存	ヘルスアップ補助制度の実施	全て	男女	18～74	被保険者	3	ケ,ス	事業所が企画した健康教室の実施費用を健保に請求して、その一部を健保が補助する。	ア,ケ	事業所が企画し、外部講師や健保保健師が講師を行う健康教室の費用の一部を健保が負担	未定	3,850	・制度の見直しを行い、さらなる利用を促進を図る	事業所が行う健康づくり活動の実施費用の補助により、事業所の健康度及び従業員の健康リテラシーの向上を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
利用事業所数の増加(【実績値】 36事業所 【目標値】 令和7年度：70事業所)-														アンケート結果により教室テーマの実践希望者の増加を目指すため (アウトカムは設定されていません)			
予算措置なし	2,8	既存	薬剤幹旋の実施	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	年3回、紙およびWeb（健保ホームページ）にて救急薬品・家庭常備薬等を幹旋を行う。	シ	白石薬品に外部委託契約して、家庭常備薬等を提供する。	白石薬品株式会社	0	・年3回加入者への薬剤幹旋を実施 ・Web申し込み主流への移行	医療費(薬剤費)の増加抑制を図るため	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	加入者の認知度(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：100%)アンケートによる把握 (利用件数推移の確認)													加入者の満足度(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：80%)アンケートによる把握			
	2,5	新規	「女性の健康づくり」への支援	全て	女性	18～（上限なし）	加入者全員	3	ケ,ス	・健保ホームページ上に、「女性の健康づくり」支援の頁を作成し、コンテンツを集約 ・Zoomなどを活用したオンラインセミナーにて実施 ・事業主とのコラボヘルスによって共催	ア,ケ,サ	健保組合が中心となり企画、実施 事業主はコラボヘルスとして連携、セミナーの共催	外部委託しない	420	「女性の健康づくり」として、別途事業として掲げている「婦人科がん検診の受診勧奨」とともに、健保から女性加入者へ「女性特有の健康課題に関するリテラシーの向上」を推進する。 具体的には、健保ホームページに、女性の健康づくり支援事業というページを作成し、①「ヘルスケアラボ」のリンク開設、②関連動画の掲載、③相談窓口の開設、また④健保主催、事業主と共催のオンラインセミナーを開催する。	女性特有の健康に関する正しい知識を提供し、女性自身のからだについて理解を深め、不安を払拭することで、健やかに生活や仕事が行えるよう支援するとともに、女性の健康リテラシーの向上を目指す。	該当なし
	セミナー参加者(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：100人)-													理解度の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：80%)-			
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診受診率の向上（現役被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	3	ケ	事業主とのコラボヘルスのもと、共催で特定健診項目を含む「セキスイ生活習慣病健診」を年1回実施する	ア,カ	健保が全国の医療機関と提携して、事業主健診を含む健康診断を提供する	未定	1,700,000	・二次検診、治療勧奨、保健指導の対象者へ受診および実施の促進策を検討 ・契約医療機関以外での健診結果のデータ化に向けた環境整備の実施	事業主とのコラボヘルスで、現役社員に対して生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療を目的とした、特定健診項目を含む「セキスイ生活習慣病健診」を年1回実施	特定健診受診率において被保険者と被扶養者とで格差がある
	特定健診実施率(【実績値】 98% 【目標値】 令和7年度：98.5%)一次健診受診率 100%													セキスイ健保基準の「要医療判定」率(【実績値】 57% 【目標値】 令和7年度：53%)「要医療判定」＝再検査＋要精密検査＋要治療＋ハイリスク要医療判定率の減少5 0 %以下へ			
	3	既存（法定）	特定健診受診率の向上（被扶養者・任継・特退）	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者	3	ア,ケ	（女性配偶者の希望者は35歳以上より）生活習慣病の早期発見、早期治療や疾病予防を目的とした「家族・退職者健診」を外部業者に委託して実施（年1回。受診者負担1,000～5,500円/人）	ア,ク	イーウェルが主催している共同事業「けんぼ共同健診」に加入し、家族・退職者へ健康診断を提供する	株式会社イーウェル	440,000	・受診率向上を図るため、受診者にインセンティブ・ポイント（KENPOS）を付与 ・被保険者を通じた受診勧奨の実施	生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療や疾病予防を目的とし、家族・退職者のQOLの維持・増進を図る	特定健診受診率において被保険者と被扶養者とで格差がある
	健診実施率(【実績値】 53.6% 【目標値】 令和7年度：58%)-													特定健診実施率（健保全体）(【実績値】 81.2% 【目標値】 令和7年度：85%)-			
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導の実施（配偶者・退職者）	全て	男女	40～74	被扶養者,定年退職予定者,任意継続者	3	ケ	健保より対象者へ案内を送付し、保健指導希望者に外部委託業者が直接面談またはWeb面談を実施する	ウ	特定保健指導対象者に、外部委託業者（SMS,SOMPOヘルスサポート株式会社、株式会社エス・エム・エス	SOMPOヘルスサポート株式会社、株式会社エス・エム・エス	2,000	・直接面談とWEB面談の選択による保健指導の実施 ・未申込者への定期的な勧奨の実施 ・実施状況の検証とFB	メタボリック・シンドロームの減少を目的に、該当者へ案内を送付し、希望した者に対して外部委託業者にて保健指導を実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	特定保健指導完了率(【実績値】 10.1% 【目標値】 令和7年度：16%)-													特定保健指導対象者割合(【実績値】 8.4% 【目標値】 令和7年度：7.6%)-			
	4	既存	特定保健指導対象者の減少（現役被保険者）	全て	男女	18～70	被保険者	3	ケ,サ	健保契約保健師が連絡、または健保より案内を送付し、対象者へ直接面談、Web面談のいずれかで特定保健指導を実施する	ア,イ,ウ,ケ	重症化予防対象者は健保契約保健師が、それ以外は外部委託業者が特定保健指導を実施する	登録されていないサービスを利用する	70,000	・新規委託業者も含めた委託業者の実施結果の検証 ・実施状況の見える化	メタボリック・シンドロームの減少を目的に、重症化予防対象以外の特保対象者へ案内状を送付し、外部委託業者によりスマホ等を活用した遠隔特定保健指導を実施	【現役】特定保健指導対象者の該当率が全国に比べ高い水準
	重症化予防面談実施率(【実績値】 85.8% 【目標値】 令和7年度：88%)-													特定保健指導対象者割合(【実績値】 21.6% 【目標値】 令和7年度：17%)15%以下目標			
特定保健指導完了率(【実績値】 40% 【目標値】 令和7年度：60%)-													改善該当者(【実績値】 70.8% 【目標値】 令和7年度：76%)保健指導コースの改善（低リスクのコースへ）				
疾病予防	3	新規	がん検診受診率の向上（現役被保険者）	全て	男女	20～70	被保険者	3	ウ	事業主とのコラボヘルスによる「セキスイ生活習慣病健診」に組み込んでがん検診を実施する。	ア,カ	健保が全国約330の医療機関と健康診断を契約してがん検診を提供する。	未定	-	・がん検診の精密検査該当状況の調査と受診勧奨 ・職域におけるがん検診マニュアルに合わせた受診年齢へ制度変更	セキスイ生活習慣病健診で実施しているがん検診（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）の早期発見、早期治療のため、がん検診受診率を向上させるとともに、精密検査受診の定着化を図る	【現役】がん検診受診率
	がん検診受診率(【実績値】 88% 【目標値】 令和7年度：92%)-													がん検診精密検査受診状況の把握体制の確立のため (アウトカムは設定されていません)			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
5		新規	ICT（アプリ）を活用した禁煙支援	全て	男女	20～70	被保険者	3	エ,ケ	・実施方式：業務委託 ・アプリ（D-CUBE、LINE）を活用した禁煙プログラム	ア,ウ	・(株)リンケージ：委託事業者。禁煙アプリの運営・管理。または問い合わせ対応等のサポートデスクの運営 ※禁煙支援担当：リンケージ提携の医師、保健師等の医療職が実施 ・当健保組合：禁煙プログラムの募集、広報 ・事業主：コラボヘルスとして、社内に本プログラムの周知	株式会社リンケージ	3,000	・以下の2つの、アプリを活用した禁煙支援プログラムを対象者に提供する 1) オンライン禁煙プログラム：専用アプリ「D-CUBE」を活用し、オンラインで医師による禁煙支援（診療）を行う。禁煙補助薬（処方薬）を自宅等の指定場所に配送。 2) パーソナル卒煙：LINEを活用し、保健師等の医療職による禁煙支援を行う。禁煙補助薬（OTC医薬品）を自宅等の指定場所に配送。 対象者：加入者のうち、喫煙者であり、禁煙プログラムへの参加を希望する者 外部委託業者との具体的な実施内容は以下の通り。 ①委託事業者との運用調整、周知準備 ②対象者へ周知（事業主とコラボ） ③プログラム実施 ④事業の効果測定・評価（参加率・プログラム完遂率・禁煙成功率など）	ICTを活用した禁煙支援プログラムを現役被保険者（以下、加入者）に提供することにより、加入者の喫煙率の低下、健康寿命の延伸・将来的な医療費の適正化に貢献することを目的とする。 ICTを活用し、従来の禁煙外来の課題である時間的・地理的・心理的ハードルを解消することで、禁煙に挑戦するプログラム参加者・プログラム完遂者・禁煙成功者の増加を目指す。	【現役】喫煙率の減少、喫煙による保健指導対象者の減少
禁煙プログラム参加者(【実績値】45人　【目標値】令和7年度：70人)-														喫煙率(【実績値】26%　【目標値】令和7年度：25.5%)健診時の問診回答による喫煙率の低下			
3		既存	歯科健診受療率の向上（現役被保険者）	全て	男女	18～70	被保険者	3	ウ,ケ	健保からホームページなどで事業所に向けて募集を行い、希望事業所へ巡回健診を実施する	ア,ウ	健保が日本歯科衛生協会に外部委託して、巡回歯科健診を実施する	株式会社日本歯科衛生協会	5,000	・引き続き、申込事業所の基準を引き下げて巡回歯科健診の実施 ・歯科健診の補助や巡回歯科健診の方法を検討、実施する	将来の生活習慣病の罹患リスク、または歯科（特に歯周炎）医療費の抑制を目的として、若年層からの口腔ケアを推奨し、定期的な歯科健診の受診を促進する	【現役】歯科受療率
巡回歯科健診利用者数　(【実績値】-　【目標値】令和7年度：1,000人)-														歯科受療率(【実績値】41.5%　【目標値】令和7年度：43%)-			
4		既存	糖尿病性腎症等重症化予防プログラムの実施（現役被保険者）	全て	男女	18～70	被保険者	1	ク,ケ	健保から対象者あてへ案内を送付し、本プログラムの希望者に対して外部委託業者が保健指導を実施する	ウ	健保が、Mealthyに外部委託して、「糖尿病性腎症等生活習慣病重症化予防プログラム」の希望者に対して保健指導を実施する	登録されていないサービスを利用する	1,800	・対象者選定基準の見直し ・基準変更後、引き続きプログラムの実施と申込勧奨 ・実施後の効果検証	糖尿病性腎症含む生活習慣病の重症化予防を目的に、委託業者による保健指導の実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
プログラム参加者(【実績値】22人　【目標値】令和7年度：22人)-														「生活機能低下」の対象者(【実績値】202人　【目標値】令和7年度：110人)らくらく健助の健康による「生活機能低下」の対象者の減少			
6		既存	ICTを活用した医師への医療相談の提供	全て	男女	0～74	加入者全員	3	エ	・スマートフォンを活用した相談サービス ・登録・予約はKids Public社の独自システム、利用者との相談はLINE、電話、テレビ電話等を活用	ク	・赤ちゃん和妈妈社：本サービスの販売会社 ・Kids Public社：本サービスのシステム運営会社（サービス提供会社） ・当健保組合：本サービス利用の三者間契約を行い、加入者へサービス提供及び周知活動の実施 ・事業主：コラボヘルスとして、従業員ヘイントラ・メール等で周知活動の実施	登録されていないサービスを利用する	2,178	■実施計画 ①赤ちゃん和妈妈社、Kids Public社と「産婦人科・小児科オンライン利用契約」を三者間で取り交わす。 ②契約後、「小児科オンライン」「産婦人科オンライン」のバナーを健保ホームページ上に設置し加入者へ提供する。また、産婦人科オンラインの8月1日開設に向けて、事業主の協力のもと女性加入者への利用促進に向けた周知活動を行う。 ③本サービスに登録した加入者から、平日18時～22時の相談枠（10分/回）に予約を取って、LINE、電話、テレビ電話等にて専門医と相談する。	女性加入者向けに、子育て世代の不安解消や出産後に子育ての安心につながるための環境整備として、子どもの健康について小児科医と相談できる窓口を設置し、急な子供の発病に対する夜間外来等の受診を減らすことにより医療費の抑制を目指す。また、今年度から女性特有の健康課題に関する悩みについても産婦人科医・助産師へ相談できる窓口を設置し、女性加入者自身の理解を深め、適切な予防行動を促す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
相談件数(【実績値】179件　【目標値】令和7年度：300件)-														個別にアンケートが取れないため (アウトカムは設定されていません)			
6		既存	ICT（アプリ）を活用した医療・健康相談の提供	全て	男女	0～74	加入者全員	3	エ,ス	・アプリまたはWebを活用した、無料健康相談サービス ・アプリ「みんなの家庭の医学」をスマートフォンにダウンロードして利用、Webは健保ホームページ上に設置のバナーから利用 ※機関紙・広報誌等に係る経費は、申請から除外する。	ク	・保健同人フロンティア：委託先。被保険者、被扶養者への広報支援。相談を通してヘルスリテラシー向上と適正医療受診の促進 ・当健保組合：健保ホームページ、事業主の社内イントラ等にて広報する。被保険者、被扶養者に幅広く周知 ※コラボヘルスにより事業主と連携して、利用の周知を行う。	株式会社保健同人フロンティア	1,650	①健保ホームページに本サービス「みんなの家庭の医学」のバナーを設置するとともに、コラボヘルスにより事業主と連携して、利用の周知を行う。 ②利用者は、アプリ等を活用し24時間365日電話・メール・面談による、医師、保健師、管理栄養士等の専門職へ相談することが出来る。 また、「みんなの家庭の医学」にある機能を利用して、 ③「医療機関検索」専門外来や夜間救急や専門医情報を確認することで受診の適正化を図る。 ④健康情報の接点として、アプリの健康情報を携帯することによりヘルスリテラシー向上が見込む。	女性および妊娠・産褥、更年期症状、子供の健康といった出産・子育ての安心につながる環境整備として、直感的に簡単に健康相談ができるようにアプリ等を活用し、医療専門職に直接相談機能を補完することで、個別性の高い医療・健康相談への導線を確保する。相談窓口の設置と合わせて、関連する「医療機関検索」や「みんなのお悩みQ&A」をスマートフォンに携帯することで、正しい知識の手引きとし、ヘルスリテラシーの向上を目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
相談件数(【実績値】220件　【目標値】令和7年度：300件)-														個別にアンケートを取れないため (アウトカムは設定されていません)			
3		既存	婦人科がん検診の受診勧奨法（被扶養者・定任継・特退）	全て	男女	20～74	被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者	1	ウ	対象となる被扶養者、任継・特退の女性加入者に向けて、婦人科がん検診の重要性を説き、健診と一緒に受診するよう、はがき、メールにて勧奨する。また、事業主とのコラボヘルスとして、対象被保険者へEメールにて勧奨する。	ア,ク	他健保との共同事業に業務委託して、健康診断と婦人科がん検診を含む健康診断を提供する。	未定	3,500	・婦人科がん検診の受診率向上のため、インセンティブ・ポイントを付与 ・対象被扶養者本人またはその被保険者に受診勧奨を実施	女性特有の疾病への予防や早期発見、早期治療のため、女性加入者向けに婦人科がん検診の定期的な受診を促す。	【現役】がん検診受診率
乳がん検診の受診率(【実績値】48.5%　【目標値】令和7年度：60%)2年1回の受診でカウント														外部委託業者にて、がん検診の受診結果のデータ化が未着手のため (アウトカムは設定されていません)			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
子宮頸がん検診の受診率(【実績値】 39.9% 【目標値】 令和7年度：50%)2年に1回の受診でカウント																	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
1	事業所分析レポート「ヘルスアップ・レポート」の配布
2	産業保健支援の実施
加入者への意識づけ	
1	機関紙「ヘルシーライフ」の発行
2	ホームページの提供
3	従業員へのWebによる健康情報の提供
4	ヘルスアップ補助制度の実施
5	後発医薬品の転換促進
6	薬剤幹旋の実施
7	レセプト分析に基づくセルフメディケーションの啓発
8	子どもに対する適正受診、適正服薬に関する情報提供
9	「女性の健康づくり」への支援
個別の事業	
1	特定健診受診率の向上（現役被保険者）
2	特定健診受診率の向上（被扶養者・任継・特退）
3	特定保健指導の実施（配偶者・退職者）
4	特定保健指導対象者の減少（現役被保険者）
5	がん検診受診率の向上（現役被保険者）
6	ICT（アプリ）を活用した禁煙支援
7	歯科健診受診率の向上（現役被保険者）
8	糖尿病性腎症等重症化予防プログラムの実施（現役被保険者）
9	ICTを活用した医師への医療相談の提供
10	ICT（アプリ）を活用した医療・健康相談の提供
11	婦人科がん検診の受診勧奨（被扶養者・任継・特退）

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1事業名	事業所分析レポート「ヘルスアップ・レポート」の配布								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	1-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	健診結果やレセプトデータをもとに、委託業者と連携して事業所単位で作成し健康管理責任者、健康管理担当者へ配布		予算額	605千円	
	実績	エ		実績	健診結果やレセプトデータをもとに、委託業者と連携して事業所単位で作成し健康管理責任者、健康管理担当者へ配布				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ヘルスアップ・レポートの作成を、ベース部分はJ M D Cに委託して、一部内製化により効率よくレポートを作成する		決算額	-千円	
	実績	ウ		実績	ヘルスアップ・レポートの作成を、ベース部分はJ M D Cに委託して、一部内製化により効率よくレポートを作成する				
実施計画 (令和7年度)	・より事業所の健康課題把握に役立つよう分析項目の見直し ・配布方法の検討								
振り返り	実施状況・時期		7月より各種データを集計し10月に配布済み						
	成功・推進要因		健診結果を予定通りのタイミングで完了させることで早期に集計に着手し、集計項目ごとに分担することで効率化を図ったこと。						
	課題及び阻害要因		職員の退職に伴い一人当たりの業務量が増えるため、さらなる効率化が必要。						
評価	4. 80%以上								
事業目標									
40歳以上対象のスコアリングレポートに代わり、全従業員の健診結果・レセプトデータに基づくヘルスアップレポートを作成し、事業所の健康課題の認識、必要な健康づくり活動を推進を目指す									
アウトプット指標 レポート内容の把握・理解度割合（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和7年度：70%/0% 【達成度】0%）アンケートの実施、研修時に活用して確認[アンケートを実施せず]									
アウトカム指標 レポート項目ごとの改善を行い事業所に取り活用のしやすいものに仕上げるため (アウトカムは設定されていません)									

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

2	事業名	産業保健支援の実施									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	1-工	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存		
	実績	1-工		実績	3．健保組合と事業主との共同事業						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者									
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	①外部のストレスチェックシステムを利用して、健保ホームページに実施案内やバナーを掲載するなど環境整備を構築、②外部委託業者と仕組みを構築し、健保より該当事業所に就業判定の実施を督促			予算額	2,640千円		
	実績	ケ		実績	①外部のストレスチェックシステムを利用して、健保ホームページに実施案内やバナーを掲載するなど環境整備を構築、②外部委託業者と仕組みを構築し、健保より該当事業所に就業判定の実施を督促						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	事業主の委託に基づき、健保が①外部システムの利用、②外部委託業者との契約を取りまとめて提供			決算額	2,640 千円		
	実績	ア		実績	事業主の委託に基づき、健保が①外部システムの利用、②外部委託業者との契約を取りまとめて提供						
実施計画 (令和7年度)		①ストレスチェックの円滑な実施と高ストレス者のケア対策 ②50人未満の対象事業所への登録の促進と就業判定の実施徹底を実施									
振り返り	実施状況・時期		①6月9日～8月8日に実施済み ②3月より募集を開始し、随時就業判定の受け付けをし、株式会社健康管理室へ依頼								
	成功・推進要因		例年の実施による定着化による								
	課題及び阻害要因		①健保中心の実施体制の見直し ②健保の関与を減らしたサービス体制の確立								
評価		4．80%以上									
事業目標											

事業主への労働安全衛生法上の支援として、①ストレスチェックの円滑な実施、②50名未満の事業所向けに産業医サービス（SHN）の提供による就業判定の実施徹底を目指す

アウトプット指標 ストレスチェック受検率（【令和5年度末の実績値】90.0%【計画値/実績値】令和7年度：90%/92.7% 【達成度】100%）②50人未満の事業所のSHN登録促進[-]

アウトカム指標 高ストレス者の面談希望者を増加し面談の実施を促すが、数値目標として設定ができないため
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	機関紙「ヘルシーライフ」の発行								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ,ス	実施方法	計画	機関誌作成を外部業者に委託し、紙面は特退・任継は郵送し、それ以外は健保ホームページにPDFデータを掲載する。		予算額	2,200千円	
	実績	エ,ケ,ス		実績	機関誌作成を外部業者に委託し、紙面は特退・任継は郵送し、それ以外は健保ホームページにPDFデータを掲載する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,シ	実施体制	計画	健保が外部業者に委託して年2回機関紙を発行する。		決算額	1,246 千円	
	実績	ア,シ		実績	健保が外部業者に委託して年2回機関紙を発行する。				
実施計画 (令和7年度)	・アクセス件数を伸ばすために、HPに限らず社内報とのタイアップなど実施								
振り返り	実施状況・時期 8月と3月に発行済み								
	成功・推進要因 各グループより担当者を選任してもらい、健保全体の情報について効率よく編集、記事にすることができたこと								
	課題及び阻害要因 アクセス件数の少なさ								
評価	3. 60%以上								
事業目標									
加入者の健康リテラシー向上のための情報、健保の運営、収支、保健事業等の情報を掲載した機関誌を発行(2回/年)									
アウトプット指標 閲覧件数の増加（【令和5年度末の実績値】5,300件【計画値/実績値】令和7年度：8,000件/6,330件 【達成度】79.1%）-[-]									
アウトカム指標 加入者の満足度の向上（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：90%/98% 【達成度】100%）-[-]									
	計画	株式会社 社会保険出版社（健康づくり事業）							

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託した	
		外部委託先事業者	株式会社 社会保険出版社（健康づくり事業）	

2	事業名	ホームページの提供							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,ス	実施方法	計画	委託先の管理するホームページを、加入者が活用しやすいよう工夫して提供する。		予算額	400千円	
	実績	エ,ス		実績	委託先の管理するホームページを、加入者が活用しやすいよう工夫して提供する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	外部委託先が管理運営しているホームページを利用する。		決算額	431 千円	
	実績	シ		実績	外部委託先が管理運営しているホームページを利用する。				
実施計画 (令和7年度)		・HP内の構成を整理し、利用者により活用しやすいHPの検討							
振り返り	実施状況・時期		保健事業にかかわる情報を定期的にアップロード・配信を実施						
	成功・推進要因		保健事業のデータの活用を推進するためにも積極的に状況を発信し、またマニュアルや各種研修の案内、資料、アンケート結果を掲載したこと						
	課題及び阻害要因		ページ構成のさらなる見直しおよび現在のMBK Wellnessで継続するかの検討						
評価		3．60%以上							
事業目標									

加入者が活用しやすいよう継続的にホームページを見直しし、健保情勢、制度改正、保健事業の情報をタイムリーに提供

アウトプット指標 アクセス件数の増加（【令和5年度末の実績値】59,000件【計画値/実績値】令和7年度：58,000件/65,532件 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 加入者の満足度の向上（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：90%/0% 【達成度】0%）-[アンケートを実施せず]

外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

3	事業名	従業員へのWebによる健康情報の提供							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	外部委託業者のICT（すこやかサポートパーソナル、以下SSP）を活用して、現役社員に個別的な健康情報を提供する。		予算額	500千円	
	実績	エ,ケ		実績	外部委託業者のICT（すこやかサポートパーソナル、以下SSP）を活用して、現役社員に個別的な健康情報を提供する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,シ	実施体制	計画	事業主と健保のコラボヘルス事業として利用推進を図る。		決算額	264 千円	
	実績	ア,シ		実績	事業主と健保のコラボヘルス事業として利用推進を図る。				
実施計画 (令和7年度)		・SSPのコンテンツの充実を図り、SSP登録数を進める ・登録状況のランキング							

振り返り	実施状況・時期	すこやかサポートパーソナルのＩＤ登録率の更新		
	成功・推進要因	すこやかサポートパーソナルの利便性を高めるため、PWの運用ルールの見直しを実施		
	課題及び阻害要因	低い登録率・すこやかサポートパーソナルのコンテンツ		
評価	２．40%以上			
事業目標				
従業員の健康意識を高め、自発的な健康の維持・増進行動を促すため、ＩＣＴ（すこやかサポートパーソナル）を活用した個別的な健康情報を提供				
アウトプット指標	ID登録率（【令和5年度末の実績値】25%【計画値/実績値】令和7年度：40%/25% 【達成度】62.5%）ＳＳＰのＩＤ登録率の向上 二次検診結果登録数の増加[-]			
アウトカム指標				
平均健康年齢＜平均年齢（【令和5年度末の実績値】0.16才【計画値/実績値】令和7年度：0.2才/0才 【達成度】0%）健康年齢－平均年齢＜0（現状＋0．１６）[未集計（健診結果データ化中）]				
外部委託先	計画	インテージテクノスフィア（特定健診）		
	実績	委託の有無	外部委託した	
		外部委託先事業者	インテージテクノスフィア（特定健診）	

4	事業名	ヘルスアップ補助制度の実施							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-キ,5-ク,5-セ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-キ,5-ク,5-セ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ,ス	実施方法	計画	事業所が企画した健康教室の実施費用を健保に請求して、その一部を健保が補助する。			予算額	3,850千円
	実績	ケ,ス		実績	事業所が企画した健康教室の実施費用を健保に請求して、その一部を健保が補助する。				

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ケ	実施体制	計画	事業所が企画し、外部講師や健保保健師が講師を行う健康教室の費用の一部を健保が負担	決算額	1,638 千円
	実績	ア,ケ		実績	事業所が企画し、外部講師や健保保健師が講師を行う健康教室の費用の一部を健保が負担		
実施計画 (令和7年度)	・制度の見直しを行い、さらなる利用を促進を図る						
振り返り	実施状況・時期		通年で実施				
	成功・推進要因		健保委託保健師のうち、オンラインの講師を引き受ける保健師をＨＰ上で紹介し、地区を超えた全国の事業所に対応				
	課題及び阻害要因		まだまだ少ない利用状況 利用事業所の固定化				
評価	2．40%以上						
事業目標							
事業所が行う健康づくり活動の実施費用の補助により、事業所の健康度及び従業員の健康リテラシーの向上を図る							
アウトプット指標		利用事業所数の増加（【令和5年度末の実績値】36事業所【計画値/実績値】令和7年度：70事業所/41事業所　【達成度】58.6%）-[-]					
アウトカム指標		アンケート結果により教室テーマの実践希望者の増加を目指すため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無		外部委託していなかった			

5 事業名		後発医薬品の転換促進							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2,7-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,7-イ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	健保が委託先に依頼して定期的に対象者を抽出し、ジェネリック医薬品転換通知を送付する。	予算額	1,400千円
	実績	ス		実績	健保が委託先に依頼して定期的に対象者を抽出し、ジェネリック医薬品転換通知を送付する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	外部委託先が、健保との間で抽出基準、時期等を取り決め、通知発送業務を行う。	決算額	1,599 千円
	実績	ウ		実績	外部委託先が、健保との間で抽出基準、時期等を取り決め、通知発送業務を行う。		
実施計画 (令和7年度)	・年3回、差額通知を送付する						
振り返り	実施状況・時期		差額通知を3,702通送付				
	成功・推進要因		24年10月から長期収載品について、先発品との差額の1/4が自己負担となったため急激に数量シェアが上昇				
	課題及び阻害要因		国の目標値（80％）を超えたが、頭打ち状態				
評価	4．80%以上						
事業目標							
対象者にジェネリック医薬品転換通知を送付し転換促進を啓発							
アウトプット指標		差額通知発送率（【令和5年度末の実績値】100％【計画値/実績値】令和7年度：100%/100％ 【達成度】100％）-[-]					
アウトカム指標		後発薬品数量比率（【令和5年度末の実績値】83.2％【計画値/実績値】令和7年度：85%/89.8％ 【達成度】100％）-[-]					
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。				

6	事業名	薬剤幹旋の実施							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2,8-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存

	実績	2, 8-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	年3回、紙およびWeb（健保ホームページ）にて救急薬品・家庭常備薬等を斡旋を行う。			予算額	0千円
	実績	ス		実績	年3回、紙およびWeb（健保ホームページ）にて救急薬品・家庭常備薬等を斡旋を行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	白石薬品に外部委契約して、家庭常備薬等を提供する。			決算額	0 千円
	実績	シ		実績	白石薬品に外部委契約して、家庭常備薬等を提供する。				
実施計画 (令和7年度)	・年3回加入者への薬剤斡旋を実施 ・Web申し込み主流への移行								
振り返り	実施状況・時期		年度内3回、WEB申込みと紙申込みにより募集						
	成功・推進要因		継続して実施し、継続的な利用者の存在						
	課題及び阻害要因		インターネットやドラッグストアの価格への競争力						
評価	3. 60%以上								
事業目標									
医療費(薬剤費) の増加抑制を図るため									
アウトプット指標 加入者の認知度（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：100%/0% 【達成度】 0%）アンケートによる把握（利用件数推移の確認）[アンケートを実施せず]									
アウトカム指標 加入者の満足度（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：80%/0% 【達成度】 0%）アンケートによる把握[アンケートを実施せず]									
外部委託先	計画	白石薬品株式会社（その他の業務支援）							
	実績	委託の有無	外部委託した						
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。						

7 事業名	レセプト分析に基づくセルフメディケーションの啓発								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	2,8-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	2, 8-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業である					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	外部委託業者から花粉症など該当する症状で医療機関より薬をされるの対象者にOTC薬品への利用案内を送付する。		予算額	7,500千円	
	実績	ス		実績	外部委託業者から花粉症など該当する症状で医療機関より薬をされるの対象者にOTC薬品への利用案内を送付する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	外部委託先が、健保との間で対象疾病、実施方法を取り決め、通知発送業務を行う。		決算額	6,252 千円	
	実績	ウ		実績	外部委託先が、健保との間で対象疾病、実施方法を取り決め、通知発送業務を行う。				
実施計画 (令和7年度)	・OTC医薬品の利用可能者へのお知らせ送付 ・効果測定								
振り返り	実施状況・時期 ホワイトヘルスケア社にデータを提供し、1月に勧奨通知を送付								
	成功・推進要因 ・各種お薬情報を毎月健保HPに掲載								
	課題及び阻害要因 オンライン相談や購入ができる「あなたの薬箱」の登録が低調								
評価	4. 80%以上								
事業目標									
医療費（薬剤費）の増加抑制のため、処方薬から市販薬への利用のお知らせを送付して利用促進を啓発									
アウトプット指標 OTC医薬品利用案内発送率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：90%/100% 【達成度】 100%）利用可能者へ100%案内する[-]									
アウトカム指標 行動変容率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：15%/25% 【達成度】 100%）効果把握方法の確立（行動変容率・保険給付費削減額）[-]									
	計画	ホワイトヘルスケア株式会社（その他の業務支援）							

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	ホワイトヘルスケア株式会社（その他の業務支援）

8	事業名	子どもに対する適正受診、適正服薬に関する情報提供
---	-----	--------------------------

健康課題との関連	該当なし
----------	------

分類	
----	--

注1)事業分類	計画	2,5-サ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	2, 5-サ		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない	PFS事業	PFS事業ではない
------	----------	-------	-----------

事業の内容	
-------	--

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被扶養者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被扶養者

注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	・委託事業：レセプト分析に基づく適正受診、適正服薬通知の送付	予算額	741千円
	実績	キ		実績	・委託事業：レセプト分析に基づく適正受診、適正服薬通知の送付		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	- 日本システム技術：委託事業者。 ①通知対象者の抽出 ②通知書の発送 ③効果分析 - 健保組合：①レセプトの提供 ②通知対象及び通知書のデザインの決定 ③事業全体の統括	決算額	- 千円
	実績	ア		実績	- 日本システム技術：委託事業者。 ①通知対象者の抽出 ②通知書の発送 ③効果分析 - 健保組合：①レセプトの提供 ②通知対象及び通知書のデザインの決定 ③事業全体の統括		

実施計画 (令和7年度)	①委託事業者にて、レセプトから重複多剤服薬者・頻回受診者を抽出する。 ②抽出結果をもとに、健保組合にて通知対象を決定する(予定500人)。 ③委託事業者から通知書を発送する。 ④委託事業者にて、レセプトから改善状況を確認し、効果検証を行う。レセプトから重複多剤服薬者・頻回受診者を抽出し、抽出結果をもとに通知対象者を決定し、通知書を発送する。 ※加入者全体を対象として実施するが、医療DXの補助金の申請は、18歳未満の被扶養者が含まれている世帯への通知分とする。		
振り返り	実施状況・時期 10月に発送	成功・推進要因 重複受診者・重複服薬者へ適正な受診・適正な服薬の啓発を行うことができた	
	課題及び阻害要因 多剤服薬の該当者からの問い合わせが0件 送付した啓発文書の内容の見直しが必要		
評価	3．60%以上		
事業目標			
重複・多剤服薬や頻回受診を行っている子どもを被扶養者としている被保険者に対して通知書を送付し、受療行動を改善する。			
アウトプット指標 重複受診・重複服薬への啓発文書発送（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：500人/384人　【達成度】76.8%）-[-]			
アウトカム指標 適切な保険給付削減（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：20%/20.5%　【達成度】100%）-[-]			
外部委託先	計画	日本システム技術株式会社（適正服薬及び重複付与・多剤服薬対策）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	日本システム技術株式会社（その他の業務支援）

9	事業名	「女性の健康づくり」への支援							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-ケ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実績	2,5-ケ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							

	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分類	計画	ケ,ス	実施方法	計画	予算額	420千円
	実績	ケ,ス		実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ケ,サ	実施体制	計画	決算額	275 千円
	実績	ア,ケ,サ		実績		
実施計画 (令和7年度)	「女性の健康づくり」として、別途事業として掲げている「婦人科がん検診の受診勧奨」とともに、健保から女性加入者へ「女性特有の健康課題に関するリテラシーの向上」を推進する。 具体的には、健保ホームページに、女性の健康づくり支援事業というページを作成し、①「ヘルスケアラボ」のリンク開設、②関連動画の掲載、③相談窓口の開設、また④健保主催、事業主と共催のオンラインセミナーを開催する。					
振り返り	実施状況・時期		・委託保健師による女性の健康についてのセミナーを実施（8月） ・事業主のセミナーに協賛として参加（9月・2月）			
	成功・推進要因		視聴者に分かりやすくするため、擬人化したキャラクターによる説明や座談会方式を取り入れた。 Q＆Aを通じて、参加型のウェビナーとなるよう工夫した。 共催セミナーのテーマはアンケートからも従業員の関心が高い分野（更年期）を選択した。			
	課題及び阻害要因		自由記述のご意見より、テーマや年代を絞りさらに深い内容を期待する意見もあった。 参加率の低かった被扶養者や20～30代の方に対し、今後健保からの情報をどのように届けるかが課題である。 アンケート結果からも今回ご参加いただいた方はある程度リテラシーの高い方であり、今後今回参加いただけなかった層へのアプローチを考える必要がある。			
評価	4．80%以上					
事業目標						
女性特有の健康に関する正しい知識を提供し、女性自身のからだについて理解を深め、不安を払拭することで、健やかに生活や仕事が行えるよう支援するとともに、女性の健康リテラシーの向上を目指す。						
アウトプット指標		セミナー参加者（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：100人/154人 【達成度】100%） -[-]				
アウトカム指標		理解度の向上（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：80%/85% 【達成度】100%） -[-]				
	計画	外部委託しない				

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託していなかった
-------	----	-------	-------------

【個別の事業】

1 事業名	特定健診受診率の向上（現役被保険者）								
健康課題との関連	特定健診受診率において被保険者と被扶養者との格差がある								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	事業主とのコラボヘルスのもと、共催で特定健診項目を含む「セキスイ生活習慣病健診」を年1回実施する		予算額	1,700,000千円	
	実績	ケ		実績	事業主とのコラボヘルスのもと、共催で特定健診項目を含む「セキスイ生活習慣病健診」を年1回実施する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,カ	実施体制	計画	健保が全国の医療機関と提携して、事業主健診を含む健康診断を提供する		決算額	1,604,131 千円	
	実績	ア,カ		実績	健保が全国の医療機関と提携して、事業主健診を含む健康診断を提供する				
実施計画 (令和7年度)	・二次検診、治療勧奨、保健指導の対象者へ受診および実施の促進策を検討 ・契約医療機関以外での健診結果のデータ化に向けた環境整備の実施								
振り返り	実施状況・時期 通年で実施 成功・推進要因 前年未受診者発生事業所への指導 課題及び阻害要因 未受診者をなくす 未受診項目の撲滅								
評価	4．80%以上								
事業目標									

事業主とのコラボヘルスで、現役社員に対して生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療を目的とした、特定健診項目を含む「セキスイ生活習慣病健診」を年1回実施

アウトプット指標 特定健診実施率（【令和5年度末の実績値】98%【計画値/実績値】令和7年度：98.5%/98.5% 【達成度】100.0%）一次健診受診率 100%[-]

アウトカム指標

セキスイ健保基準の「要医療判定」率（【令和5年度末の実績値】57%【計画値/実績値】令和7年度：53%/57.4% 【達成度】91.7%）「要医療判定」＝再検査＋要精密検査＋要治療＋ハイリスク要医療判定率の減少50%以下へ[-]

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

2	事業名	特定健診受診率の向上（被扶養者・任継・特退）							
健康課題との関連		特定健診受診率において被保険者と被扶養者とで格差がある							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業である				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア,ケ	実施方法	計画	（女性配偶者の希望者は35歳以上より）生活習慣病の早期発見、早期治療や疾病予防を目的とした「家族・退職者健診」を外部業者に委託して実施（年1回。受診者負担1,000～5,500円/人）		予算額	440,000千円	
	実績	ア,ケ		実績	（女性配偶者の希望者は35歳以上より）生活習慣病の早期発見、早期治療や疾病予防を目的とした「家族・退職者健診」を外部業者に委託して実施（年1回。受診者負担1,000～5,500円/人）				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ク	実施体制	計画	イーウェルが主催している共同事業「けんぽ共同健診」に加入し、家族・退職者へ健康診断を提供する		決算額	325,107 千円	
	実績	ア,ク		実績	イーウェルが主催している共同事業「けんぽ共同健診」に加入し、家族・退職者へ健康診断を提供する				

実施計画 (令和7年度)	・受診率向上を図るため、受診者にインセンティブ・ポイント（KENPOS）を付与 ・被保険者を通じた受診勧奨の実施		
振り返り	実施状況・時期	通年で実施	
	成功・推進要因	ほぼ１００％の現役被保険者に対し、約半分程度の実施率の現役被保険者以外を上げる必要がある	
	課題及び阻害要因	・毎年受診の定着化 ・岩盤層の掘り起こし	
評価	３．60%以上		
事業目標			
生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療や疾病予防を目的とし、家族・退職者のＱＯＬの維持・増進を図る			
アウトプット指標	健診実施率（【令和5年度末の実績値】53.6％【計画値/実績値】令和7年度：58%/57.9％　【達成度】99.8％）-[-]		
アウトカム指標	特定健診実施率（健保全体）（【令和5年度末の実績値】81.2％【計画値/実績値】令和7年度：85%/83.9％　【達成度】98.7％）-[-]		
外部委託先	計 画	株式会社イーウェル（特定健診）	
	実 績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社イーウェル（特定健診）

3	事業名	特定保健指導の実施（配偶者・退職者）							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,定年退職予定者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,定年退職予定者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	健保より対象者へ案内を送付し、保健指導希望者に外部委託業者が直接面談またはWeb面談を実施する			予算額	2,000千円

	実績	ケ		実績	健保より対象者へ案内を送付し、保健指導希望者に外部委託業者が直接面談またはWeb面談を実施する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	特定保健指導対象者に、外部委託業者（SMS,SOMPOヘルスサポート）を選択させ、保健指導を実施する		決算額	1,066 千円	
	実績	ウ		実績	特定保健指導対象者に、外部委託業者（SMS,SOMPOヘルスサポート）を選択させ、保健指導を実施する				
実施計画 (令和7年度)	・直接面談とWEB面談の選択による保健指導の実施 ・未申込者への定期的な勧奨の実施 ・実施状況の検証と F B								
振り返り	実施状況・時期		健診結果受領後、健保より対象者へ案内						
	成功・推進要因		W E B 指導ならエス・エム・エスに、対面指導なら S O M P O の2つの実施方法より希望する方法を選択できる						
	課題及び阻害要因		あくまで本人の意思任せによる申込体制						
評価	2．40%以上								
事業目標									
メタボリック・シンドロームの減少を目的に、該当者へ案内を送付し、希望した者に対して外部委託業者にて保健指導を実施									
アウトプット指標		特定保健指導完了率（【令和5年度末の実績値】10.1%【計画値/実績値】令和7年度：16%/9.1% 【達成度】56.9%）-[-]							
アウトカム指標		特定保健指導対象者割合（【令和5年度末の実績値】8.4%【計画値/実績値】令和7年度：7.6%/8.4% 【達成度】89.5%）-[-]							
外部委託先	計画	S O M P Oヘルスサポート株式会社（特定保健指導）、株式会社エス・エム・エス（特定保健指導）							
	実績	委託の有無	外部委託した						
		外部委託先事業者	S O M P Oヘルスサポート株式会社（特定保健指導）、株式会社エス・エム・エス（特定保健指導）						
4	事業名	特定保健指導対象者の減少（現役被保険者）							
健康課題との関連	【現役】特定保健指導対象者の該当率が全国に比べ高い水準								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア,4-キ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存
	実績	4-ア,4-キ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 70 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 70 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	ケ,サ	実施方法	計画	健保契約保健師が連絡、または健保より案内を送付し、対象者へ直接面談、Web面談のいずれかで特定保健指導を実施する	予算額	70,000千円
	実績	ケ,サ		実績	健保契約保健師が連絡、または健保より案内を送付し、対象者へ直接面談、Web面談のいずれかで特定保健指導を実施する		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,ケ	実施体制	計画	重症化予防対象者は健保契約保健師が、それ以外は外部委託業者が特定保健指導を実施する	決算額	81,681 千円
	実績	ア,イ,ウ,ケ		実績	重症化予防対象者は健保契約保健師が、それ以外は外部委託業者が特定保健指導を実施する		
実施計画 (令和7年度)	・新規委託業者も含めた委託業者の実施結果の検証 ・実施状況の見える化						
振り返り	実施状況・時期 健診結果のデータ化完了後随時実施						
	成功・推進要因 委託保健師：健診結果のデータ化の安定化に伴い保健指導実施率が向上 外部委託業者：未申込者のいる事業所へ電話勧奨						
	課題及び阻害要因 外部委託業者：低い実施率						
評価	3．60%以上						
事業目標							
メタボリック・シンドロームの減少を目的に、重症化予防対象以外の特保対象者へ案内状を送付し、外部委託業者によりスマホ等を活用した遠隔特定保健指導を実施							
アウトプット指標 重症化予防面談実施率（【令和5年度末の実績値】85.8%【計画値/実績値】令和7年度：88%/87.1% 【達成度】99.0%）-[-] 特定保健指導完了率（【令和5年度末の実績値】40%【計画値/実績値】令和7年度：60%/57.6% 【達成度】96.0%）-[-]							
アウトカム指標 特定保健指導対象者割合（【令和5年度末の実績値】21.6%【計画値/実績値】令和7年度：17%/20.6% 【達成度】78.8%）15%以下目標[コース対象外の割合] 改善該当者（【令和5年度末の実績値】70.8%【計画値/実績値】令和7年度：76%/68.5% 【達成度】90.1%）保健指導コースの改善（低リスクのコースへ）-[-]							
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。				

健康課題との関連	【現役】がん検診受診率								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	3-ウ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～70 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～70 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	事業主とのコラボヘルスによる「セキスイ生活習慣病健診」に組み込んでがん検診を実施する。	予算額	-千円		
	実績	ウ		実績	事業主とのコラボヘルスによる「セキスイ生活習慣病健診」に組み込んでがん検診を実施する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,カ	実施体制	計画	健保が全国約330の医療機関と健康診断を契約してがん検診を提供する。	決算額	0 千円		
	実績	ア,カ		実績	健保が全国約330の医療機関と健康診断を契約してがん検診を提供する。				
実施計画 (令和7年度)	・がん検診の精密検査該当状況の調査と受診勧奨 ・職域におけるがん検診マニュアルに合わせた受診年齢へ制度変更								
振り返り	実施状況・時期 セキスイ生活習慣病健診に合わせて実施 成功・推進要因 健保の中期計画の取り組みとして実施 課題及び阻害要因 5大がんのうち、受診率90%に満たない、婦人科系がんの受診率								
評価	4. 80%以上								
事業目標									
セキスイ生活習慣病健診で実施しているがん検診（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）の早期発見、早期治療のため、がん検診受診率を向上させるとともに、精密検査受診の定着化を図る									
アウトプット指標 がん検診受診率（【令和5年度末の実績値】88%【計画値/実績値】令和7年度：92%/94.7% 【達成度】100%）-[-]									
アウトカム指標 がん検診精密検査受診状況の把握体制の確立のため (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	未定							

	実績	委託の有無	外部委託していなかった
--	----	-------	-------------

6	事業名	ICT（アプリ）を活用した禁煙支援							
健康課題との関連		【現役】喫煙率の減少、喫煙による保健指導対象者の減少							
分類									
注1)事業分類	計画	5-ク	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	5-ク		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～70 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～70 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	・実施方式：業務委託 ・アプリ（D-CUBE、LINE）を活用した禁煙プログラム		予算額		3,000千円
	実績	エ,ケ		実績	・実施方式：業務委託 ・アプリ（D-CUBE、LINE）を活用した禁煙プログラム				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ	実施体制	計画	・(株)リンケージ：委託事業者。禁煙アプリの運営・管理。または問い合わせ対応等のサポートデスクの運営 ※禁煙支援担当：リンケージ提携の医師、保健師等の医療職が実施 ・当健保組合：禁煙プログラムの募集、広報 ・事業主：コラボヘルスとして、社内に本プログラムの周知		決算額		2,789 千円
	実績	ア,ウ		実績	・(株)リンケージ：委託事業者。禁煙アプリの運営・管理。または問い合わせ対応等のサポートデスクの運営 ※禁煙支援担当：リンケージ提携の医師、保健師等の医療職が実施 ・当健保組合：禁煙プログラムの募集、広報 ・事業主：コラボヘルスとして、社内に本プログラムの周知				

実施計画 (令和7年度)	・以下の2つの、アプリを活用した禁煙支援プログラムを対象者に提供する 1) オンライン禁煙プログラム：専用アプリ「D-C U B E」を活用し、オンラインで医師による禁煙支援（診療）を行う。禁煙補助薬（処方薬）を自宅等の指定場所に配送。 2) パーソナル卒煙：LINEを活用し、保健師等の医療職による禁煙支援を行う。禁煙補助薬（OTC医薬品）を自宅等の指定場所に配送。		
	対象者：加入者のうち、喫煙者であり、禁煙プログラムへの参加を希望する者		
	外部委託業者との具体的な実施内容は以下の通り。 ①委託事業者との運用調整、周知準備 ②対象者へ周知（事業主とコラボ） ③プログラム実施 ④事業の効果測定・評価（参加率・プログラム完遂率・禁煙成功率など）		
振り返り	実施状況・時期	年4回（1回あたり2カ月間の募集）に分けて通年で実施	
	成功・推進要因	「オンライン禁煙プログラム」に加え、LINEによるサポートによる「パーソナル卒煙」を+αし実施 チャンピックスの出荷再開	
	課題及び阻害要因	事業所内での禁煙プログラムに取り組む難しさ（上司や職場環境） 電子タバコの普及	
評価	3．60%以上		
事業目標			
ICTを活用した禁煙支援プログラムを現役被保険者（以下、加入者）に提供することにより、加入者の喫煙率の低下、健康寿命の延伸・将来的な医療費の適正化に貢献することを目的とする。 ICTを活用し、従来の禁煙外来の課題である時間的・地理的・心理的ハードルを解消することで、禁煙に挑戦するプログラム参加者・プログラム完遂者・禁煙成功者の増加を目指す。			
アウトプット指標		禁煙プログラム参加者（【令和5年度末の実績値】45人【計画値/実績値】令和7年度：70人/54人　【達成度】77.1%）-[-]	
アウトカム指標		喫煙率（【令和5年度末の実績値】26%【計画値/実績値】令和7年度：25.5%/26%　【達成度】98%）健診時の問診回答による喫煙率の低下[-]	
外部委託先	計画	株式会社リンケージ（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社リンケージ（健康づくり事業）

7	事業名	歯科健診受療率の向上（現役被保険者）									
健康課題との関連		【現役】 歯科受療率									
分類											
注1)事業分類	計画	3-力	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績	3-力		実績	3．健保組合と事業主との共同事業						
共同事業		共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 70 対象者分類 被保険者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 70 対象者分類 被保険者									
注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ	実施方法	計画	健保からホームページなどで事業所に向けて募集を行い、希望事業所へ巡回健診を実施する				予算額	5,000千円	
	実績	ウ,ケ		実績	健保からホームページなどで事業所に向けて募集を行い、希望事業所へ巡回健診を実施する						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ	実施体制	計画	健保が日本歯科衛生協会に外部委託して、巡回歯科健診を実施する				決算額	2,536 千円	
	実績	ア,ウ		実績	健保が日本歯科衛生協会に外部委託して、巡回歯科健診を実施する						
実施計画 (令和7年度)		・引き続き、申込事業所の基準を引き下げて巡回歯科健診の実施 ・歯科健診の補助や巡回歯科健診の方法を検討、実施する									
振り返り	実施状況・時期 希望事業所に対し9月より実施										
	成功・推進要因										
	しばらく 歯科健診を受けていない人やなかなか歯科健診に行くことができない人（時間やきっかけ）だけではなく、現在定期的に通院している人でもセカンドオピニオンのな利用者もいた										
評価	課題及び阻害要因 1会場あたり100人以上であったこと										
	3．60%以上										
事業目標											
将来の生活習慣病の罹患リスク、または歯科（特に歯周炎）医療費の抑制を目的として、若年層からの口腔ケアを推奨し、定期的な歯科健診の受診を促進する											
アウトプット指標		巡回歯科健診利用者数		（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：1,000人/583人 【達成度】 58.3%） -[-]							
アウトカム指標		歯科受療率（【令和5年度末の実績値】 41.5%【計画値/実績値】 令和7年度：43%/46.1% 【達成度】 100%） -[-]									

外部委託先	計画	株式会社日本歯科衛生協会（歯科健診）					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社日本歯科衛生協会（歯科健診）				

8	事業名	糖尿病性腎症等重症化予防プログラムの実施（現役被保険者）							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	4-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-キ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～70 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～70 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ク,ケ	実施方法	計画	健保から対象者あてへ案内を送付し、本プログラムの希望者に対して外部委託業者が保健指導を実施する			予算額	1,800千円
	実績	ク,ケ		実績	健保から対象者あてへ案内を送付し、本プログラムの希望者に対して外部委託業者が保健指導を実施する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	健保が、Mealthyに外部委託して、「糖尿病性腎症等生活習慣病重症化予防プログラム」の希望者に対して保健指導を実施する			決算額	663 千円
	実績	ウ		実績	健保が、Mealthyに外部委託して、「糖尿病性腎症等生活習慣病重症化予防プログラム」の希望者に対して保健指導を実施する				
実施計画 (令和7年度)	・ 対象者選定基準の見直し ・ 基準変更後、引き続きプログラムの実施と申込勧奨 ・ 実施後の効果検証								

振り返り	実施状況・時期	健診結果とレセプトにより、血圧・血糖・脂質などの疾患を持つ対象者に対し年2回申し込み案内を実施
	成功・推進要因	・ Free Style リブレの使用 ・ かかりつけ医と連携 ・ 希望者にはフォローアップで食事相談
	課題及び阻害要因	・ 申込率の低さ（10％） ・ 対象者が限定されるため繰り返しの案内 ・ レセプトを利用しているため事業所の関与がない

評価	2. 40%以上
----	----------

事業目標

糖尿病性腎症含む生活習慣病の重症化予防を目的に、委託業者による保健指導の実施

アウトプット指標	プログラム参加者（【令和5年度末の実績値】22人【計画値/実績値】令和7年度：22人/8人　【達成度】36.4%）-[-]
----------	---

アウトカム指標	「生活機能低下」の対象者（【令和5年度末の実績値】202人【計画値/実績値】令和7年度：110人/210人　【達成度】0%）らくらく健助の健康による「生活機能低下」の対象者の減少[-]
---------	--

外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

9事業名	ICTを活用した医師への医療相談の提供
------	---------------------

健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
----------	-----------------------

分類

注1)事業分類	計画	6	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	6		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業	共同事業ではない	PFS事業	PFS事業ではない
------	----------	-------	-----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0～74	対象者分類	加入者全員
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0～74	対象者分類	加入者全員

注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	・スマートフォンを活用した相談サービス ・登録・予約はKids Public社の独自システム、利用者との相談はLINE、電話、テレビ電話等を活用	予算額	2,178千円
	実績	エ		実績	・スマートフォンを活用した相談サービス ・登録・予約はKids Public社の独自システム、利用者との相談はLINE、電話、テレビ電話等を活用		
注3)ストラクチャー分類	計画	ク	実施体制	計画	・赤ちゃん和妈妈社：本サービスの販売会社 ・Kids Public社：本サービスのシステム運営会社（サービス提供会社） ・当健保組合：本サービス利用の三者間契約を行い、加入者へサービス提供及び周知活動の実施 ・事業主：コラボヘルスとして、従業員ヘイントラ・メール等で周知活動の実施	決算額	1,477 千円
	実績	ク		実績	・赤ちゃん和妈妈社：本サービスの販売会社 ・Kids Public社：本サービスのシステム運営会社（サービス提供会社） ・当健保組合：本サービス利用の三者間契約を行い、加入者へサービス提供及び周知活動の実施 ・事業主：コラボヘルスとして、従業員ヘイントラ・メール等で周知活動の実施		
実施計画 (令和7年度)	■実施計画 ①赤ちゃん和妈妈社、Kids Public社と「産婦人科・小児科オンライン利用契約」を三者間で取り交わす。 ②契約後、「小児科オンライン」「産婦人科オンライン」のバナーを健保ホームページ上に設置し、加入者へ提供する。また、産婦人科オンラインの8月1日開設に向けて、事業主の協力のもと女性加入者への利用促進に向けた周知活動を行う。 ③本サービスに登録した加入者から、平日18時～22時の相談枠（10分/回）に予約を取って、LINE、電話、テレビ電話等にて専門医と相談する。						
振り返り	実施状況・時期 随時利用可能 成功・推進要因 サービスの利用促進 課題及び阻害要因 産婦人科オンラインの登録者数の増加						
評価	3．60%以上						
事業目標							
女性加入者向けに、子育て世代の不安解消や出産後に子育ての安心につながるための環境整備として、子どもの健康について小児科医と相談できる窓口を設置し、急な子供の発病に対する夜間外来等の受診を減らすことにより医療費の抑制を目指す。また、今年度から女性特有の健康課題に関する悩みについても産婦人科医・助産師へ相談できる窓口を設置し、女性加入者自身の理解を深め、適切な予防行動を促す。							
アウトプット指標 相談件数（【令和5年度末の実績値】179件【計画値/実績値】令和7年度：300件/184件 【達成度】61.3%）-[-]							
アウトカム指標 個別にアンケートが取れないため (アウトカムは設定されていません)							
	計画	登録されていないサービスを利用する					

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

10	事業名	ＩＣＴ（アプリ）を活用した医療・健康相談の提供							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	6	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	6		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,ス	実施方法	計画	・アプリまたはWebを活用した、無料健康相談サービス ・アプリ「みんなの家庭の医学」をスマートフォンにダウンロードして利用、Webは健保ホームページ上に設置のバナーから利用 ※機関紙・広報誌等に係る経費は、申請から除外する。		予算額	1,650千円	
	実績	エ,ス		実績	・アプリまたはWebを活用した、無料健康相談サービス ・アプリ「みんなの家庭の医学」をスマートフォンにダウンロードして利用、Webは健保ホームページ上に設置のバナーから利用 ※機関紙・広報誌等に係る経費は、申請から除外する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ク	実施体制	計画	・保健同人フロンティア：委託先。被保険者、被扶養者への広報支援。相談を通してヘルスリテラシー向上と適正医療受診の促進 ・当健保組合：健保ホームページ、事業主の社内イントラ等にて広報する。被保険者、被扶養者に幅広く周知 ※コラボヘルスにより事業主と連携して、利用の周知を行う。		決算額	1,650 千円	
	実績	ク		実績	・保健同人フロンティア：委託先。被保険者、被扶養者への広報支援。相談を通してヘルスリテラシー向上と適正医療受診の促進 ・当健保組合：健保ホームページ、事業主の社内イントラ等にて広報する。被保険者、被扶養者に幅広く周知 ※コラボヘルスにより事業主と連携して、利用の周知を行う。				

実施計画 (令和7年度)	①健保ホームページに本サービス「みんなの家庭の医学」のバナーを設置するとともに、コラボヘルスにより事業主と連携して、利用の周知を行う。 ②利用者は、アプリ等を活用し24時間365日電話・メール・面談による、医師、保健師、管理栄養士等の専門職へ相談することが出来る。 また、「みんなの家庭の医学」にある機能を利用して、 ③「医療機関検索」専門外来や夜間救急や専門医情報を確認することで受診の適正化を図る。 ④健康情報の接点として、アプリの健康情報を携帯することによりヘルスリテラシー向上が見込む。
振り返り	実施状況・時期 随時利用可能 成功・推進要因 サービスの周知 課題及び阻害要因 利用登録者数の増加
評価	3．60%以上

事業目標		
女性および妊娠・産褥、更年期症状、子供の健康といった出産・子育ての安心につながる環境整備として、直感的に簡単に健康相談ができるようにアプリ等を活用し、医療専門職に直接相談機能を補完することで、個別性の高い医療・健康相談への導線確保する。相談窓口の設置と合わせて、関連する「医療機関検索」や「みんなのお悩みQ&A」をスマートフォンに携帯することで、正しい知識の手引きとし、ヘルスリテラシーの向上を目指す。		
アウトプット指標 相談件数（【令和5年度末の実績値】220件【計画値/実績値】令和7年度：300件/260件　【達成度】86.7%）-[-] アウトカム指標 個別にアンケートを取れないため (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	株式会社保健同人フロンティア（健康づくり事業）
	実績	委託の有無
		外部委託した
		外部委託先事業者
		株式会社保健同人フロンティア（健康づくり事業）

11	事業名	婦人科がん検診の受診勧奨（被扶養者・任継・特退）							
健康課題との関連		【現役】がん検診受診率							
分類									
注1)事業分類	計画	3-工	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-工		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者							

	実績	対象事業所 全て性別 男女年齢 20 ～ 74対象者分類 被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者				
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	予算額	3,500千円
	実績	ウ		実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ク	実施体制	計画	決算額	3,683 千円
	実績	ア,ク		実績		
実施計画 (令和7年度)	・婦人科がん検診の受診率向上のため、インセンティブ・ポイントを付与 ・対象被扶養者本人またはその被保険者に受診勧奨を実施					
振り返り	実施状況・時期		健康診断受診勧奨時に、併せてがん検診の必要性を訴求し、セットで予約を勧める			
	成功・推進要因		KENPOSでがん検診のオプション申込者に、子宮頸がん、乳がん検査それぞれにインセンティブを付与			
	課題及び阻害要因		受診率そのものの低さ がん検診の必要性の理解			
評価	3．60%以上					
事業目標						
女性特有の疾病への予防や早期発見、早期治療のため、女性加入者向けに婦人科がん検診の定期的な受診を促す。						
アウトプット指標						
乳がん検診の受診率（【令和5年度末の実績値】48.5%【計画値/実績値】令和7年度：60%/66.1%【達成度】100%）2年1回の受診でカウント[受診したもののうちがん検診を受診したものの割合] 子宮頸がん検診の受診率（【令和5年度末の実績値】39.9%【計画値/実績値】令和7年度：50%/77%【達成度】100%）2年に1回の受診でカウント[-]						
アウトカム指標						
外部委託業者にて、がん検診の受診結果のデータ化が未着手のため (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	計画	未定				
	実績	委託の有無	外部委託していなかった			

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明
カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
シ. その他